

平成24年度 決算概要等報告書

- 平成24年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

環境農林水産部

平成24年度 決算概要等報告書（環境農林水産部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	14
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	22
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	30

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 環境農林水産総務事業	40
(2) 農業振興事業	49
(3) 農空間整備事業	57
(4) 森林整備保全事業	66
(5) 緑化・自然環境保全事業	75
(6) 水産業振興事業	83
(7) 温暖化対策事業	91
(8) 交通環境事業	99
(9) 環境監視事業	107
(10) 資源循環推進事業	115

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(11) 花の文化園管理運営事業	126
(12) 農林漁業金融対策事業	133
(13) 検査指導事業	139
(14) 流通対策事業	145

(15) 農地調整事業	152
(16) 林業振興事業	158
(17) 府民の森管理運営事業	165
(18) 漁業調整事業	172
(19) 漁港事業	179
(20) 環境保全事業	186
(21) 事業所指導事業	193
(22) 産業廃棄物指導事業	200
(23) 畜産振興事業	206
(24) 野生動物対策事業	213
(25) 動物愛護事業	220
(26) 府民牧場管理運営事業	227
(27) 家畜保健衛生事業	234
(28) 農業施設災害復旧事業	241
(29) 林業施設災害復旧事業	247
(30) 就農支援資金事業	253
(31) 農業改良資金事業	259
(32) 沿岸漁業改善資金事業	265
(33) 林業改善資金事業	271
(34) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	277
(35) 環境農林水産総合研究所試験研究事業	284

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	8,086,558,098	5,396,303,432	4,545,077,042	7,813,101	843,413,289
就農支援資金等 特 別 会 計	323,530,000	382,807,422	366,667,729	0	16,139,693
沿岸漁業改善資金 特 別 会 計	39,523,000	136,134,533	133,850,361	0	2,284,172
林業改善資金 特 別 会 計	16,565,000	88,613,971	87,913,971	0	700,000

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 負 担 金	756,194,348	農空間整備事業費負担金
環境農林水産費 国 庫 補 助 金	1,787,334,238	農空間整備事業補助金 8億6,226万余円 緑化・自然環境保全事業補助金 3億7,350万円 森林整備保全事業補助金 3億39万余円
繰 越 金 (就 農 特 会)	336,778,331	就農支援資金等特別会計繰越金

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	7,205,650	農林漁業振興資金貸付金等の消滅時効完成に伴うもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	453,281,911	経営改善資金等貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの
弁 償 金	387,390,657	違法産業廃棄物の除去等にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
貸付金元利収入 (就 農 特 会)	12,672,000	農業改良資金貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの。

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	19,810,288,860	14,863,216,871	4,154,529,293	792,542,696
就農支援資金等 特別会計	323,530,000	295,811,504	0	27,718,496
沿岸漁業改善資金 特別会計	39,523,000	37,889,937	0	1,633,063
林業改善資金 特別会計	16,565,000	482,292	0	16,082,708

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科目	翌年度繰越額	内容
土地改良費	2,628,250,000	地元等との調整等に日時を要したため（農空間整備事業費等 1億6,823万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （ため池防災事業費等 24億6,001万余円）
森林整備保全費	487,810,000	地元等との調整等に日時を要したため（治山事業費 2,575万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （治山事業費等 4億6,205万余円）
漁港費	927,963,000	関係機関等との調整等に日時を要したため（漁港整備保全費 4,896万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （漁港整備保全費等 8億7,900万円）

(2) 不用額の主なもの

科目	不用額	内容
農業総務費	109,723,562	職員費及び環境農林水産企画調整費等において、給与費及び事務処理費等が見込みを下回ったためなど
自然保護対策費	284,725,962	みどりの基金事業費において、国交付金が見込み額を下回ったためなど
循環型社会推進費	101,567,983	災害廃棄物広域処理対策事業において、処理量が見込みを下回ったためなど

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	755	662	93	I 流動負債	7,315	5,155	2,160
現金預金	—	—	—	地方債	6,977	4,751	2,227
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	843	543	300	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	338	404	▲ 66
その他未収金	843	543	300	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 334	▲ 383	48	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	403	444	▲ 41	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 157	—	▲ 157	II 固定負債	47,137	51,961	▲ 4,824
その他流動資産	—	57	▲ 57	地方債	40,233	43,666	▲ 3,433
II 固定資産	135,058	140,051	▲ 4,993	長期借入金	—	—	—
事業用資産	43,529	54,219	▲ 10,690	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	43,179	53,856	▲ 10,677	その他長期借入金	—	—	—
土地	38,401	47,294	▲ 8,894	退職手当引当金	6,904	8,295	▲ 1,391
建物	2,419	3,958	▲ 1,538	その他引当金	—	—	—
工作物	1,789	2,009	▲ 220	リース債務	—	—	—
立木竹	500	513	▲ 13	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	54,452	57,116	▲ 2,664
浮標等	71	82	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	▲ 13	純資産	81,361	83,597	▲ 2,236
無形固定資産	349	362	▲ 13	（うち当期純資産増減額）	▲ 2,236	▲ 1,938	▲ 298
地上権	349	360	▲ 11				
特許権等	—	2	▲ 2				
インフラ資産	50,387	50,990	▲ 602				
有形固定資産	50,384	50,987	▲ 602				
土地	36,927	37,005	▲ 78				
建物	552	604	▲ 52				
工作物	12,905	13,378	▲ 473				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	274	597	▲ 324				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	31	35	▲ 4				
建設仮勘定	9,919	6,773	3,146				
投資その他の資産	30,918	27,437	3,481				
出資金	26,076	21,007	5,070				
法人等出資金	7,528	2,480	5,048				
公営企業会計出資金	18,548	18,526	22				
長期貸付金	3,160	3,563	▲ 403				
貸倒引当金	▲ 1,481	—	▲ 1,481				
基金	3,163	2,868	295				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,163	2,868	295				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	135,813	140,713	▲ 4,900	純資産の部合計	81,361	83,597	▲ 2,236
				負債及び純資産の部合計	135,813	140,713	▲ 4,900

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,929	3,732	▲ 1,803
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	4	11
使用料及び手数料	250	289	▲ 39
国庫支出金(行政費用充当)	969	2,901	▲ 1,931
財産収入	200	237	▲ 37
寄附金	51	46	5
繰入金	97	4	93
特別会計繰入金	97	4	93
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	348	253	96
2 行政費用	15,204	18,451	▲ 3,247
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,347	6,468	▲ 1,120
物件費	1,487	2,278	▲ 791
維持補修費	1,264	1,779	▲ 515
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,356	4,740	▲ 384
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	50	67	▲ 17
減価償却費	1,288	2,179	▲ 891
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 39	10	▲ 49
貸倒引当金繰入額	1,638	—	1,638
賞与引当金繰入額	268	404	▲ 136
退職手当引当金繰入額	▲ 455	527	▲ 983
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13,275	▲ 14,719	1,444

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	6	11	▲ 4
受取利息及び配当金	6	11	▲ 4
2 金融費用	686	737	▲ 51
地方債利息・手数料	686	737	▲ 51
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 679	▲ 726	47
通常収支差額	▲ 13,955	▲ 15,445	1,491
特別収支の部			
1 特別収入	8,862	2,421	6,441
分担金及び負担金(公共施設等整備)	814	834	▲ 20
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,189	1,737	▲ 548
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	145	—	145
その他特別収入	6,714	▲ 150	6,863
2 特別費用	10,419	2,406	8,012
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	434	3	430
災害復旧費	141	—	141
その他特別費用	9,844	2,403	7,441
特別収支差額	▲ 1,557	14	▲ 1,571
当期収支差額	▲ 15,512	▲ 15,431	▲ 81
一般財源等配分調整額	11,753	11,593	160
再計	▲ 3,758	▲ 3,837	79

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,922	3,720	▲ 1,798
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	14	4	11
使用料及び手数料	250	289	▲ 38
国庫支出金(行政支出充当)	969	2,901	▲ 1,931
財産収入	200	237	▲ 37
寄附金	51	46	5
繰入金	97	4	93
特別会計繰入金	97	4	93
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	340	240	100
行政支出	13,775	16,729	▲ 2,954
税運動支出	—	—	—
給与関係費	6,617	7,865	▲ 1,248
物件費	1,487	2,278	▲ 791
維持補修費	1,264	1,779	▲ 515
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,356	4,740	▲ 384
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	50	67	▲ 17
金融収入	6	11	▲ 4
受取利息及び配当金	6	11	▲ 4
金融支出	686	737	▲ 51
地方債利息・手数料	686	737	▲ 51
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	141	—	141
災害復旧費	141	—	141
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 12,674	▲ 13,735	1,061

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,628	3,975	▲ 1,347
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	814	834	▲ 20
国庫支出金(公共施設等整備)	1,189	1,737	▲ 548
財産収入	181	—	181
基金繰入金(取崩額)	171	1,400	▲ 1,229
財政調整基金	—	564	▲ 564
その他の基金	171	836	▲ 664
貸付金元金回収収入	273	5	269
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,707	1,833	▲ 125
公共施設等整備支出	1,087	1,563	▲ 476
基金積立金	466	247	219
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	466	247	219
出資金	22	19	3
貸付金	132	4	129
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	921	2,143	▲ 1,222
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,753	▲ 11,592	▲ 161
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 11,753	▲ 11,593	▲ 160
一般財源等配分調整額	11,753	11,593	160
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,535	▲ 15,431	1,899	11,593	—	—	83,597
当期変動額	—	▲ 15,512	1,523	11,753	—	—	▲ 2,236
当期末残高	85,535	▲ 30,942	3,422	23,347	—	—	81,361

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				83,597	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		8,742			堺第7-3区土地(普通財産)の減損
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2,216				建設仮勘定計上額の再精査による増
③その他	2,739				環境農林水産総合研究所の独立行政法人化に伴う出資
小 計	4,956	8,742	▲ 3,786		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,391				
小 計	1,391		1,391		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	93				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	67				
小 計	159		159		
I～IIIの増減合計	6,506	8,742	▲ 2,236		
当期末純資産残高				81,361	

固定資産附属明細表 (環境農林水産部／一般会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	65,341	1,893	7,030	60,204	17,025	8,825	43,179
土地	47,294	700	1,136	46,858	8,457	8,457	38,401
建物	11,289	985	4,921	7,352	4,933	199	2,419
工作物	5,626	156	626	5,156	3,367	158	1,789
立木竹	513	30	44	500	-	-	500
船舶	479	23	303	199	199	-	0
浮標等	139	-	-	139	69	11	71
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	80,463	1,371	814	81,019	30,635	1,040	50,384
土地	37,005	671	580	37,096	169	169	36,927
建物	2,586	19	-	2,605	2,053	64	552
工作物	40,872	680	234	41,318	28,413	808	12,905
重要物品	1,675	399	1,407	667	394	41	274
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	13	-	13	-	-	-	-
ソフトウェア	35	4	8	31	-	8	31
建設仮勘定	6,773	4,388	1,242	9,919	-	-	9,919
合 計	154,301	8,055	10,515	151,841	48,053	9,914	103,788

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	362	19	32	-	349
地上権	360	0	11	-	349
特許権等	2	19	21	-	-
インフラ資産	3	-	-	-	3
地上権	3	-	-	-	3
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	365	19	32	-	352

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,867	467	171	3,163	—	3,163
み ど り の 基 金	928	463	89	1,302	—	1,302
環 境 保 全 基 金	1,860	4	3	1,861	—	1,861
グリーンニューディール基金	79	—	79	—	—	—
合 計	2,867	467	171	3,163	—	3,163

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	—	
(公財) 地球環境センター	650	—	
(公財) 大阪府漁業振興基金	500	—	
(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
大阪府農業信用基金協会	216	—	
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200	—	
(株) 大阪府食品流通センター	153	—	
泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100	—	
その他	91	—	平成23年度
合 計	7,528	—	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
南大阪食肉市場（株）	2,285
西日本花き（株）	990
（一財）大阪府地域支援人権金融公社	288
合 計	3,563

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			（目的使用）	（その他）	
不 納 欠 損 引 当 金	383	217	265	0	334
貸 倒 引 当 金	—	1,638	—	—	1,638
賞 与 引 当 金	404	338	346	58	338
退 職 手 当 引 当 金	8,295	732	935	1,188	6,904

賞与引当金、退職給与引当金の当期減少額（その他）の要因は、平成24年4月1日に大阪府立環境農林水産総合研究所が地方独立行政法人化したことにより、賞与及退職手当の支払が不要となり、それに係る引当金の戻入を行ったことによる。

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成15年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成26年度	13百万円
平成16年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成27年度	15百万円
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成28年度	9百万円
平成18年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成26年度	40百万円
平成19年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成27年度	14百万円
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成28年度	2百万円

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地		百万円
	建物		
普通財産	土地	4	8,626
	建物		

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 24 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 45 年度	4 2 百万円
平成 25 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 46 年度	4 2 百万円
平成 24 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 30 年度	4 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港の整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の総資産の37%を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は約60%となっている。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うこと等。

また、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、貸付金・未収金の貸倒・回収不能に備えるため、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金等にかかる貸倒引当金及び不納欠損引当金を計上している。

(当期の主な変化)

・ 当期は、地方独立行政法人化（H24.4.1）した環境農林水産総合研究所への現物出資等によって「投資その他の資産」が34億81百万円増加となった一方、堺第7-3区の土地等について、財産活用課による価格改定が行われた（H24.4.1）ことに伴い、減損損失額を計上したことなどにより、事業用資産が106億90百万円減少となった結果、総資産が49億円の減少となった。

なお、減損損失額は、約86億26百万円である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。また、有形固定資産に係る減価償却費として12億88百万円を計上している。

(当期の主な変化)

・ 当期は、通常収支の部、行政収入において、資源循環推進事業のバイオマス利活用推進補助金や流通対策事業の卸売市場流通対策費補助金等で、国の補助制度の終了に伴う国庫補助金の減少などの理由により、「国庫支出金（行政費充当）」が前年度に比べて約19億31百万円の減少となった。

また、行政費用において、貸倒引当金繰入額を16億38百万円計上したが、給与関係費が11億20百万円減少となったこと等により行政収支差額が約14億44百万円増加となった。

・ 特別収支の部、その他特別収入において、農空間整備事業で建設仮勘定計上額の再精査による過年度修正益等によって、前年度に比べて68億63百万円増加となった一方、その他特別費用において減損損失額を計上したことなどにより、74億41百万円増加したため、特別収支差額が15億71百万円の減少となった。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	97	363	▲ 266	I 流動負債	1	1	1
現金預金	71	337	▲ 266	地方債	1	1	1
歳計現金等	71	337	▲ 266	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	16	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	16	16	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 7	3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	15	18	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59	60	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	59	60	▲ 1
II 固定資産	66	86	▲ 21	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	60	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	103	389	▲ 286
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 286	▲ 15	▲ 271
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	66	86	▲ 21				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	66	86	▲ 21				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	163	449	▲ 286	純資産の部合計	103	389	▲ 286
				負債及び純資産の部合計	163	449	▲ 286

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	191	13	178
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	5	188
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲3	7	▲10
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲190	▲13	▲177

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲190	▲13	▲177
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲190	▲13	▲177
一般会計からの繰入金	0	1	▲1
一般会計への繰出金	97	4	93
再計	▲286	▲15	▲271

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	194	5	188
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	5	188
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 194	▲ 5	▲ 188

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	29	19	10
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	29	19	10
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	8	▲ 3
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	5	8	▲ 3
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	24	11	13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 169	5	▲ 175
III 財務活動			
財務活動収入	—	1	▲ 1
地方債	—	1	▲ 1
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	2	▲ 2
地方債償還金	—	2	▲ 2
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 169	5	▲ 174
一般会計からの繰入金	0	1	▲ 1
一般会計への繰出金	97	4	93
前年度からの繰越金	337	335	2
形式収支	71	337	▲ 266
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	71	337	▲ 266

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 13	—	—	479	169	389
当期変動額	—	▲ 190	—	—	0	97	▲ 286
当期末残高	92	▲ 203	—	—	479	265	103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				389	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		21			
小 計		21	▲ 21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		266			事業終了に係る国庫補助金返納により -193
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		266	▲ 266		
I～IIIの増減合計		286	▲ 286		
当期末純資産残高				103	

会 計：就農支援資金等特別会計

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
農業協同組合など	80

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	7	—	3	—	4
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 190
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 4
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	▲ 1
不納欠損引当金繰入額	▲ 3
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 194

会 計： 就農支援資金等特別会計

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等は無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸し付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は66百万円となっており、資産全体の約40%。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は15百万円となっており、資産全体の約9%。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了(貸付主体が府から(株)日本政策金融公庫へ)に係る国庫補助金返還等により、純資産が2億71百万円減少。

●行政コスト計算書

(当期の主な変化)

- ・ 上記補助金返還の計上等により、行政費用が1億78百万円増加。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	123	135	▲ 12	I 流動負債	—	—	—
現金預金	96	113	▲ 17	地方債	—	—	—
歳計現金等	96	113	▲ 17	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	25	20	4	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	70	58	12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	193	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	70	58	12				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	70	58	12				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	▲ 0	純資産の部合計	193	193	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	193	193	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	0	▲0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1	0	0
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	1	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	21	▲1
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	20	21	▲1
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	37	13	24
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	37	13	24
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲17	8	▲25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲17	7	▲25
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲17	7	▲25
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	113	105	8
形式収支	96	113	▲17
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	96	113	▲17

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	193
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	12				
小 計	12		12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		12			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		12	▲ 12		
I～IIIの増減合計	12	12	▲ 0		
当期末純資産残高				193	

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	95

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	0
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸し付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は70百万円となっており、資産全体の約36%。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は25百万円となっており、資産全体の約13%。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は引き続き貸付を行ったことから、短期貸付金が4百万円、長期貸付金が12百万円増加。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	89	88	1	I 流動負債			
現金預金	87	87	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	87	87	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	—	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	—	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1	1	▲ 0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	9	10	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	99	99	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9	10	▲ 1				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	9	10	▲ 1				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	▲ 0	純資産の部合計	99	99	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	99	99	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	▲0	▲0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	0
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	▲1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	1	▲1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	1	▲1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	1	▲1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	0	1	▲1
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	87	86	1
形式収支	87	87	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	87	87	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 0	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1	1	▲ 0		
当期末純資産残高				99	

会 計：林業改善資金特別会計

貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	10

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

会 計： 林業改善資金特別会計

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸し付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は9百万円となっており、資産全体の約9%。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。

知事重点事業として、海から山をつなぐみどりの軸線となる「みどりの風促進区域」において緑化を促進するとともに、「新たなエネルギー社会の構築」に向け、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための支援等を実施。

また、平成 24 年度から地方独立行政法人化した環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,448,339,410	33,296,000	315,000,000	147,064,000	7,952,979,410
決 算 額	8,323,812,026	30,731,000	315,000,000	130,564,734	7,847,516,292

事業の成果

〈新たなエネルギー社会の構築〉

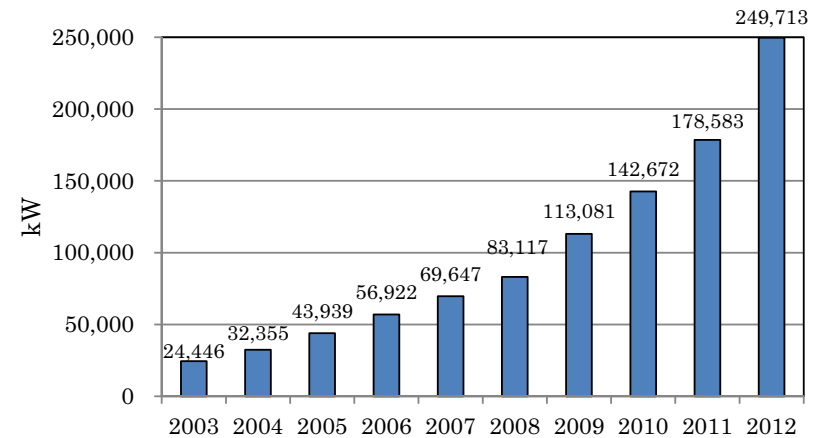
■施策目標

- 新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需要の平準化と電力供給の安定化に向けた取組み等を推進。

■施策成果

- 住宅用太陽光パネル設置に対する低利融資制度（目標 1,000 件、実績 280 件）や、条件を満たす太陽光パネルの製造者や施工店などを登録し府民に紹介する「太陽光パネル設置普及啓発事業」（実績 3 件）等を実施し、再生可能エネルギーの普及拡大を進めた。
- 休止中のコージェネレーションシステムの再稼働を支援するため、燃料費等の補助を実施し、夏・冬の電力需給ひっ迫時期の電力確保に寄与（目標 100 件/2 万 KW、実績 4 件/約 1 万 4 千 KW）。

府域の太陽光発電設備導入量の推移（平成 24 年度末時点）



〈みどりの風促進区域重点緑化事業〉

■施策目標

- ・みどりの風促進区域において地域が主体となり、緑化プランに基づき公共空間と民有地の一体的な緑化を推進。(新たに約 30 地区)

■施策成果

- ・地域が作成した緑化プランに基づき新たに 42 地区で民有地の緑化が進められた。
- ・みどりの風促進区域内の建築物における緑化を誘導するため、緑化や景観などの一定の要件を満たすと建ぺい率や容積率が緩和される制度が 5 市の区域で創設。(2 年間で 6 市の区域で実施)
- ・155 社の民間企業・団体から樹木や緑化資材の提供などの協力をいただくなど、企業・府民との協働による取組みが一層進んだ。



植樹目標	平成 23～25 年度			
	公共空間	約 3,000 本		
	民有地	約 4,500 本		
実績	平成 23 年度	平成 24 年度	合計	
	公共空間	約 1,100 本	約 1,200 本	約 2,300 本
	民有地	約 2,300 本	約 2,500 本	約 4,800 本

〈民間企業との連携による都心部での多様なみどりづくり〉

■施策目標

- ・民間企業や団体と連携し、都心部でみどりの拠点づくりや地域の緑化活動などのみどりづくりを推進。

■施策成果

- ・ネーミングライツ方式による都心部のみどりづくりとして、JR 新大阪駅前で「ウェルカムガーデン新大阪」の整備を実現。
- ・梅田ミツバチプロジェクトと、地域の緑化活動の促進や環境教育の推進について連携協定を締結。梅田茶屋町地区を中心にみどりづくりを進めた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業総務職員費	5,583,789,000	5,538,151,310	職員の給料、手当等（※海区漁業調整委員会事務局職員含む）
2 独）環境農林水産総合研究所運営費 交付事業	2,056,428,000	2,056,353,900	環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付
3 みどりの風促進区域重点緑化事業	333,785,000	317,704,495	「みどりの風促進区域」における公有地緑化の実施及び民有地の緑化とそれに附帯する取組みを支援するための経費 ※翌年度繰越額 12,600,000円
4 新たなエネルギー社会の構築事業費	250,517,000	231,384,900	住宅用太陽光パネル設置に対する低利融資やコージェネレーションの稼動等を支援するための経費
5 環境農林水産企画調整費	235,594,000	146,802,927	環境農林水産部における総合的な企画調整及び事務事業の適正かつ効果的な執行を図るための諸経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	6	▲ 6	I 流動負債	66	41	25
現金預金	—	—	—	地方債	20	—	20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	45	41	5
その他未収金	6	6	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	—	▲ 6	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,163	777	386
その他流動資産	—	—	—	地方債	295	—	295
II 固定資産	104	82	22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	39	41	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	32	34	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	869	777	91
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	26	28	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,229	818	411
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,125	▲ 730	▲ 395
無形固定資産	8	8	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 395	▲ 29	▲ 366
地上権	8	8	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	24	30	▲ 6				
建設仮勘定	31	—	31				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	104	87	17	純資産の部合計	▲ 1,125	▲ 730	▲ 395
				負債及び純資産の部合計	104	87	17

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総務事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	8	37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	31	—	31
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	7	6
2 行政費用	3,367	958	2,409
税連動費用	—	—	—
給与関係費	749	593	156
物件費	46	29	17
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,306	152	2,154
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	2	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	6	—	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	45	41	5
退職手当引当金繰入額	207	141	66
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,322	▲ 950	▲ 2,372

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	—	16
地方債利息・手数料	16	—	16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	—	▲ 16
通常収支差額	▲ 3,339	▲ 950	▲ 2,388
特別収支の部			
1 特別収入	—	▲ 0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	▲ 0	0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 3,339	▲ 950	▲ 2,388
一般財源等配分調整額	3,236	706	2,530
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 103	▲ 244	142

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	8	37
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	31	—	31
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	7	6
行政支出	3,256	899	2,358
税連動支出	—	—	—
給与関係費	905	717	188
物件費	46	29	17
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,306	152	2,154
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	16	—	16
地方債利息・手数料	16	—	16
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,228	▲ 891	▲ 2,337

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	154	185	▲ 31
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	23	—	23
基金繰入金(取崩額)	—	185	▲ 185
財政調整基金	—	185	▲ 185
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	131	—	131
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	161	—	161
公共施設等整備支出	31	—	31
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	131	—	131
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8	185	▲ 193
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,236	▲ 706	▲ 2,530
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,236	▲ 706	▲ 2,530
一般財源等配分調整額	3,236	706	2,530
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 950	215	706	-	-	▲ 730
当期変動額	-	▲ 3,339	▲ 292	3,236	-	-	▲ 395
当期末残高	▲ 702	▲ 4,289	▲ 76	3,942	-	-	▲ 1,125

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 730	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	30				
③その他		321			地方債の増
小 計	30	323	▲ 293		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		91			
小 計		91	▲ 91		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		6			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		10	▲ 10		
I ~ IIIの増減合計	30	425	▲ 395		
当期末純資産残高				▲ 1,125	

固定資産附属明細表（環境農林水産総務事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	455	—	—	455	423	2	32
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	420	—	—	420	415	0	5
工作物	35	—	—	35	8	2	26
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	30	—	6	24	—	6	24
建設仮勘定	—	138	107	31	—	—	31
合 計	485	138	113	510	423	8	87

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	8	—	—	—	8
地上権	8	—	—	—	8
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	8	—	—	—	8

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部

事業名：環境農林水産総務事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・公聴、人事・組織に関する業務等のほか、エネルギー政策や再生可能エネルギーの導入促進に係る総合調整、普及拡大に関する事業及び農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

(2) 農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	209,239,000	146,241,000	0	241,000	62,757,000
決 算 額	184,070,568	135,090,042	0	102,400	48,878,126

事業の成果

■施策目標

- ・企業や農外からの就農希望者を募集し新規参入を促進するとともに、認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪産（もん）のブランドイメージの確立・向上による大阪農業の魅力アップに取り組む。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入8社、新規就農者12名、準農家24名の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者への支援として大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等を28回実施。
(大阪版認定農業者数 62件(累計2,095件))
- ・大阪産（もん）のブランド確立を推進したことにより、大阪産（もん）の府民認知度は58.1%となった。

<農業への新規参入者数>

	平成23年度			平成24年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	3社	10人	10人	3社	10人	15人
実績	5社	14人	12人	8社	12人	24人

<大阪産（もん）府民認知度>

	平成23年度	平成24年度
目標	46.2%→50%超	55%
実績	52%	58.1%

<大阪版認定農業者>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大阪版認定農業者数	353(1,853)件	180(2,033)件	62(2,095)件
経営指導等回数	70回	23回	28回

※認定農業者数の()は累計件数

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	62,412,000	57,134,905	地域の中心となる経営体への農地の利用集積や地域農業のあり方等を定める「人・農地プラン」を策定するために必要な経費を市町村に補助するとともに、市町村における農業研修への支援や就農前・後の所得を確保する給付金を対象者に交付
2 都市農業参入サポート事業費	6,368,000	5,233,689	企業や都市住民が円滑に新規参入できるよう、貸付可能な農地の確保及び参入者を募集し、新規参入の加速化と都市農地の保全・活用を推進するために要する経費
3 大阪産(もん)チャレンジ支援・表彰事業費	1,914,000	1,354,908	大阪産(もん)に関わる生産者や事業者の励みとステータスとなるよう、大阪産(もん)の普及推進やブランドイメージの向上等に貢献した生産者等の優れた取り組みを表彰するために要する経費
4 認定農業者支援等事業費	19,759,000	18,095,665	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業なみの所得を目指す担い手(国認定農業者)を育成するために要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	59	46	14
現金預金	—	—	—	地方債	24	6	18
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	35	40	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	786	917	▲ 131
その他流動資産	—	—	—	地方債	69	93	▲ 24
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4	4	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4	4	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	4	4	—	退職手当引当金	717	824	▲ 107
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	845	963	▲ 118
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 840	▲ 958	118
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	118	42	75
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 840	▲ 958	118
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	136	100	36
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	135	100	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	756	853	▲ 97
税連動費用	—	—	—
給与関係費	546	622	▲ 76
物件費	41	27	14
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	139	99	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	1	▲ 1
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	35	40	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 8	61	▲ 69
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 620	▲ 753	133

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 621	▲ 754	133
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 621	▲ 754	133
一般財源等配分調整額	733	793	▲ 60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	112	39	73

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	136	100	36
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	135	100	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	867	891	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	685	761	▲ 77
物件費	41	27	14
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	139	99	40
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	1	▲ 1
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 733	▲ 793	60

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 733	▲ 793	60
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 733	▲ 793	60
一般財源等配分調整額	733	793	▲ 60
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 754	3	793	—	—	▲ 958
当期変動額	—	▲ 621	6	733	—	—	118
当期末残高	▲ 1,000	▲ 1,376	9	1,526	—	—	▲ 840

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 958	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6				
小 計	6		6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	107				
小 計	107		107		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	118		118		
当期末純資産残高				▲ 840	

固定資産附属明細表（農業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4	—	—	4	—	—	4
土地	4	—	—	4	—	—	4
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	4	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	4	4	—	—	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：農業振興事業

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

(3)農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,401,698,000	2,481,352,000	915,000,000	1,421,792,000	583,554,000
決 算 額	2,687,480,977	862,265,712	416,000,000	911,632,196	497,583,069

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による地域ぐるみの農空間保全活動、担い手農家への貸付など地域の実状に応じた遊休農地対策を推進。
- ・ため池の耐震性調査診断・整備、ハザードマップ作成支援などため池の総合減災を推進。

〔目標〕ため池耐震性調査・診断：平成26年度までに100箇所 ハザードマップ作成支援：平成28年度までに100箇所

■施策成果

- ・農空間づくりプラン等による農空間の保全を着実に実施したことにより農空間保全面積が約250ha増加。遊休農地を約50ha解消。
- ・ため池の総合減災の取組みを進め、平成24年度に耐震性調査診断を13箇所、ハザードマップ作成支援を2箇所実施。

<農空間保全面積年度末面積推移>

	平成22年度まで	平成23年度	平成24年度
実績	96.7ha	37.0ha	249.0ha

<遊休農地解消面積>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標	50ha	50ha	52ha
実績	57.3ha	47.7ha	49.5ha

<ため池の総合減災>

	平成23年度	平成24年度	計	目標
ため池耐震性調査・診断	9箇所	13箇所	22箇所	100箇所 (H26)
ハザードマップ	—	2箇所	2箇所	100箇所 (H28)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農空間整備事業費	2,588,233,000	1,518,696,428	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 1,041,094,000円
2 ため池防災事業費	1,938,383,000	761,485,598	老朽化したため池や水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止し、府民の生命・財産を守るとともに、農業者と地域住民が一体となった保全・活用を推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 1,125,049,000円
3 いきいき水路整備事業費	569,255,000	195,986,681	老朽化した農業用水路を改修し、都市部における農業用水の確保と溢水被害の防止を図り、安全なまちづくりを推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 370,607,000円
4 水質保全対策事業費	136,631,000	44,647,000	ため池や農業用水路への家庭用雑排水の流入により水質が悪化し、農業生産に支障を来している地域において、水質改善を行うために要する経費 ※翌年度繰越額 91,500,000円
5 農空間保全地域制度推進事業費	81,917,000	79,845,469	農空間保全地域において、公益的機能の発揮を図り、農空間の保全と活用を行うため、遊休農地の再生や農地の貸借等の支援、耕作条件等の改善対策や遊休農地の解消対策に要する経費
6 地籍調査費	56,001,000	56,001,000	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	15	▲ 15	I 流動負債	3,302	2,259	1,043
現金預金	—	—	—	地方債	3,264	2,219	1,045
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	39	40	▲ 1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17,387	19,144	▲ 1,757
その他流動資産	—	15	▲ 15	地方債	16,572	18,307	▲ 1,735
II 固定資産	36,571	33,961	2,610	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	815	836	▲ 21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20,689	21,403	▲ 713
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	15,882	12,573	3,309
無形固定資産	1	1	—	(うち当期純資産増減額)	3,309	1,260	2,049
地上権	1	1	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	27,233	27,444	▲ 211				
有形固定資産	27,233	27,444	▲ 211				
土地	23,097	23,140	▲ 43				
建物	517	567	▲ 50				
工作物	3,618	3,736	▲ 118				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	83	95	▲ 12				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,255	6,422	2,833				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	36,571	33,975	2,596	純資産の部合計	15,882	12,573	3,309
				負債及び純資産の部合計	36,571	33,975	2,596

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	225	204	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	4	11
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	192	177	15
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	0	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	22	▲ 4
2 行政費用	3,035	3,114	▲ 79
税連動費用	—	—	—
給与関係費	595	628	▲ 33
物件費	172	158	14
維持補修費	660	786	▲ 126
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,192	1,184	8
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
減価償却費	289	298	▲ 10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	40	▲ 1
退職手当引当金繰入額	89	20	70
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,811	▲ 2,910	99

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	279	307	▲ 28
地方債利息・手数料	279	307	▲ 28
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 279	▲ 307	28
通常収支差額	▲ 3,090	▲ 3,216	127
特別収支の部			
1 特別収入	3,949	1,608	2,342
分担金及び負担金(公共施設等整備)	814	834	▲ 20
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	670	774	▲ 104
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	0	—	0
その他特別収入	2,466	—	2,466
2 特別費用	242	105	137
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	242	105	137
特別収支差額	3,707	1,502	2,205
当期収支差額	618	▲ 1,714	2,332
一般財源等配分調整額	2,001	2,057	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,618	343	2,276

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	225	204	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	14	4	11
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	192	177	15
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	0	1	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	22	▲ 4
行政支出	2,769	2,899	▲ 130
税連動支出	—	—	—
給与関係費	745	771	▲ 26
物件費	172	158	14
維持補修費	660	786	▲ 126
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,192	1,184	8
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	279	307	▲ 28
地方債利息・手数料	279	307	▲ 28
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,824	▲ 3,002	178

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,485	1,786	▲ 302
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	814	834	▲ 20
国庫支出金(公共施設等整備)	670	774	▲ 104
財産収入	1	—	1
基金繰入金(取崩額)	0	178	▲ 178
財政調整基金	—	178	▲ 178
その他の基金	0	1	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	662	841	▲ 179
公共施設等整備支出	662	841	▲ 179
基金積立金	0	—	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	—	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	823	945	▲ 122
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,001	▲ 2,056	56
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 0	0
収支差額合計	▲ 2,001	▲ 2,057	56
一般財源等配分調整額	2,001	2,057	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 1,714	917	2,057	-	-	12,573
当期変動額	-	618	691	2,001	-	-	3,309
当期末残高	11,313	▲ 1,097	1,608	4,058	-	-	15,882

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				12,573	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	17				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2,235				建設仮勘定計上額の再精査による増 など
③その他	1,048				地方債の減
小 計	3,301		3,301		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		15			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	15	▲ 13		
I ~ IIIの増減合計	3,323	15	3,309		
当期末純資産残高				15,882	

固定資産附属明細表（農空間整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	40	40	—	—	—	—
土地	—	40	40	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	37,291	1,152	648	37,795	10,562	446	27,233
土地	23,140	549	424	23,266	169	169	23,097
建物	2,484	19	—	2,504	1,986	61	517
工作物	11,666	583	224	12,025	8,407	215	3,618
重要物品	397	157	279	276	193	12	83
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6	—	6	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	6,422	3,744	911	9,255	—	—	9,255
合 計	44,116	5,094	1,884	47,325	10,755	458	36,571

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	—	—	1
地上権	1	—	—	—	1
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	—	1

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農空間整備事業

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
太満池	土地	大阪狭山市池尻北1丁目ほか	215,374,000	時価の下落	168,797,275	46,576,725	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—

（行政財産）

減損の兆候があるもの(減損を認識した場合を除く)

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
堀河ダム・かんがい用ため池	土地	泉南市信達童子畑	262,444,199	使用低下(受益面積約49%)	—	使用を継続
堀河ダム・かんがい用ため池	工作物	泉南市信達童子畑	6	使用低下(受益面積約49%)	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府又は市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行っています。
また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

その他特別収入には、建設仮勘定計上額の再精査に伴う過年度修正益や固定資産の計上漏れ（追加登録）
(2,447百万円)が含まれています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

(4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,344,860,450	542,107,098	539,000,000	58,893,352	204,860,000
決 算 額	815,543,950	304,257,660	303,000,000	46,771,146	161,515,144

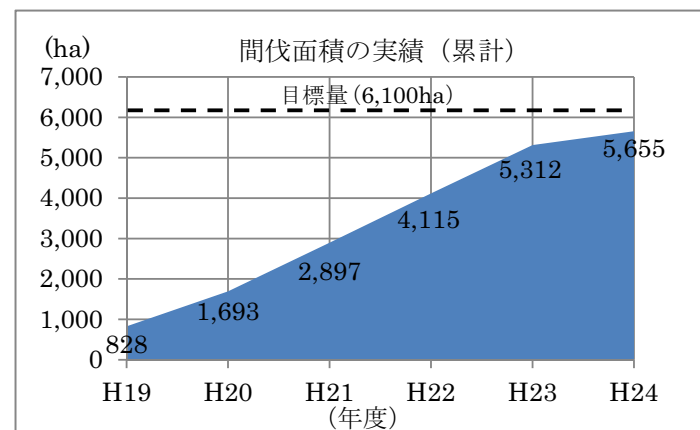
事業の成果

■施策目標

- ・ 民有林における森林整備や森林病虫害の駆除の支援等を通じ、森林が持つ山地災害の防止や水源かん養などの多様な機能の維持・向上を図る。
(放置森林対策行動計画の前期 (H19年度～H24年度) における間伐実施目標量：6,100ha)
- ・ 森林の維持造成を通じて山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の形成と保全を図る。
- ・ 国定公園及び府立自然公園において、利用者の安全確保と適切な利用を推進するため、自然公園施設の整備、改良、維持及び管理を行う。
- ・ 府民の森において、利用者の安全性と快適性を確保するため、各園地の老朽化・腐朽化した施設の再整備を行う。

■施策成果

- ・ 森林整備事業等の実施により平成24年度は343haの間伐が実施された。この結果、平成19年度から平成24年度までの間伐面積は5,655haとなり、放置森林対策行動計画の前期目標をほぼ達成。



※H24の実施面積の減少は、搬出間伐を採択要件とするなど国の制度見直し等があったことが要因

- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業を府内24箇所を実施するとともに、126基の既設治山ダム の点検や上流部の荒廃状況の現地調査を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を図った。



- ・老朽化した公衆トイレの改修、危険箇所への転落防止柵設置や歩道改修などの安全対策、森林景観保全のための伐採及び伐倒木整理などを実施。また、国定公園内における自然公園施設の維持管理及び自然歩道の管理を行った。[金剛登山道駐車場公衆トイレ（千早赤阪村）ほか 5箇所]



明治の森箕面国定公園



金剛登山道第一駐車場 公衆トイレ

- ・歩道沿いの落石対策や危険箇所の改修などの安全対策、サイン設備の改修などを実施。[なるかわ園地落石対策（東大阪市）ほか 1箇所]



近畿自然歩道（飯盛山）



府民の森なるかわ園地

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備事業費	105,067,000	64,781,647	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に対して補助する経費 ※翌年度繰越額 38,015,000円
2 治山事業費	949,769,500	487,619,074	荒廃森林の回復、災害の防止、水源のかん養により、山地災害から府民の生命・財産を保全するための治山事業及び既設治山ダムの点検等に要する経費 ※翌年度繰越額 449,795,000円
3 自然公園保全管理事業費<政策的経費>	65,923,000	63,128,168	国定公園及び府立自然公園の自然景観、生態系の保全並びに府民の自然とのふれあいと憩いの場の創出のため、自然景観の修復及び施設の整備、改良等に要する経費
4 自然公園保全管理事業費	63,858,950	57,955,446	明治の森箕面国定公園、金剛生駒紀泉国定公園における自然公園施設の維持管理や、東海自然歩道、ダイヤモンドトレール等の自然歩道の管理に要する経費
5 森林防災機能回復・強化事業費	12,100,000	10,008,600	都市近郊の荒廃している森林において、森林の防災機能の回復強化を推進するため、地域と協働して行う森林整備等に要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	43	▲ 43	I 流動負債	2,427	1,660	767
現金預金	—	—	—	地方債	2,407	1,640	768
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	21	▲ 1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,590	14,918	▲ 1,328
その他流動資産	—	43	▲ 43	地方債	13,168	14,478	▲ 1,310
II 固定資産	2,512	2,913	▲ 401	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,498	2,901	▲ 403	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,157	2,549	▲ 392	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,288	▲ 130	退職手当引当金	422	440	▲ 17
建物	356	614	▲ 258	その他引当金	—	—	—
工作物	143	134	9	リース債務	—	—	—
立木竹	500	513	▲ 13	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16,017	16,578	▲ 561
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 13,505	▲ 13,623	117
無形固定資産	341	352	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	117	196	▲ 79
地上権	341	352	▲ 11				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5	3	2				
建設仮勘定	6	5	0				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,512	2,956	▲ 444	純資産の部合計	▲ 13,505	▲ 13,623	117
				負債及び純資産の部合計	2,512	2,956	▲ 444

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	313	426	▲ 113
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	304	417	▲ 112
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 1
2 行政費用	1,144	1,929	▲ 785
税連動費用	—	—	—
給与関係費	317	339	▲ 22
物件費	126	136	▲ 10
維持補修費	490	676	▲ 186
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	386	▲ 296
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	62	329	▲ 267
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	21	▲ 1
退職手当引当金繰入額	38	41	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 831	▲ 1,503	672

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	257	272	▲ 15
地方債利息・手数料	257	272	▲ 15
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 257	▲ 272	15
通常収支差額	▲ 1,088	▲ 1,774	686
特別収支の部			
1 特別収入	582	0	582
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	0	▲ 0
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	582	—	582
2 特別費用	142	0	142
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	30	0	30
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	111	—	111
特別収支差額	441	0	441
当期収支差額	▲ 647	▲ 1,774	1,127
一般財源等配分調整額	1,128	1,462	▲ 334
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	481	▲ 312	793

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	313	426	▲ 113
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	304	417	▲ 112
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 1
行政支出	1,100	1,610	▲ 510
税連動支出	—	—	—
給与関係費	393	411	▲ 18
物件費	126	136	▲ 10
維持補修費	490	676	▲ 186
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	386	▲ 296
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	257	272	▲ 15
地方債利息・手数料	257	272	▲ 15
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,044	▲ 1,456	412

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	136	▲ 136
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	136	▲ 136
財政調整基金	—	136	▲ 136
その他の基金	0	0	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	84	142	▲ 57
公共施設等整備支出	84	142	▲ 57
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 84	▲ 6	▲ 78
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,128	▲ 1,462	334
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 0	0
収支差額合計	▲ 1,128	▲ 1,462	334
一般財源等配分調整額	1,128	1,462	▲ 334
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 1,774	508	1,462	-	-	▲ 13,623
当期変動額	-	▲ 647	▲ 364	1,128	-	-	117
当期末残高	▲ 13,818	▲ 2,421	144	2,590	-	-	▲ 13,505

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,623	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		224			所管替え、箕面ビジターセンター取得額の修正 など
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	366				地方債の減
小 計	366	224	142		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		43			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	43	▲ 42		
I ~ III の増減合計	384	267	117		
当期末純資産残高				▲ 13,505	

固定資産附属明細表 (森林整備保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,954	192	583	3,563	1,405	61	2,157
土地	1,288	17	146	1,159	—	—	1,159
建物	2,204	62	881	1,385	1,029	46	356
工作物	462	91	33	520	377	15	143
立木竹	—	23	▲ 477	500	—	—	500
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2	—	2	—	—	—	—
ソフトウェア	3	3	1	5	—	1	5
建設仮勘定	5	169	168	6	—	—	6
合 計	3,967	363	755	3,575	1,407	62	2,168

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	352	0	11	—	341
地上権	352	0	11	—	341
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	355	0	11	—	344

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 森林整備保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：森林整備保全事業

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施しています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

その他特別費用には、固定資産の取得価額の修正や管理事業の修正等に伴う過年度修正損（110百万円）が含まれています。また、その他特別収入には、管理事業の修正等に伴う過年度修正益（582百万円）が含まれています。

(5)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	899,180,000	584,800,000	0	71,216,000	243,164,000
決 算 額	614,454,038	408,300,000	0	69,334,798	136,819,240

事業の成果

■施策目標

- ・公立小学校の校庭芝生化を推進し、まちのみどりを増やし、芝生化を通じた学校を支える地域づくりを進め、良好な教育周辺環境づくりを図る。
- ・堺第7-3区産業廃棄物処分場において、植樹活動等など「共生の森づくり」を行うことにより、生物多様性の保全を促進。

■施策成果

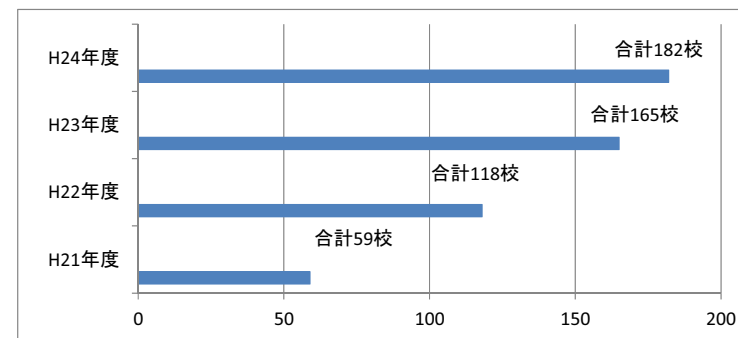
- ・府内で17校を芝生化し、新たに約1.4haを緑化、92の地域団体が参画。
- ・共生の森で、府民や企業など多様な主体と連携し、約1.6haの植栽を実施。

堺第7-3区における「共生の森」活動

目標面積	25ha				
実績面積	H15～21年度	H22年度	H23年度	H24年度	合計
		8.0ha	1.3ha	1.4ha	1.6ha

※植栽や草刈り等の活動参加者 (H15～H24) : 延べ221団体・約13,000人

※平成21年度からの芝生化校数の推移
(府公立小学校の運動場の芝生化推進事業等実施校数)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 みどりの基金事業費	565,153,000	399,511,184	自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NPO・企業等の多様な主体との協働による森づくり活動の推進に要する経費
2 みどりの風を感じる街づくり事業費	177,761,000	85,655,202	校庭の芝生整備費、芝生化初期の踏圧等による生育不良対策、地域の方に知識を身につけていただく教室開催、技術職員が芝生化を指導・推進するために要する経費
3 みどりの基金事業費〈政策的経費〉	109,183,000	88,919,750	まちのみどりを増やすことをめざし、民間が行う緑化活動に対する助成や、府民参加による植樹活動を行うための緑化樹を配付するために要する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	14	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	0
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	295	284	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,540	1,641	▲ 102	長期借入金	—	—	—
事業用資産	138	613	▲ 476	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	138	613	▲ 476	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	563	▲ 469	退職手当引当金	295	284	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	44	51	▲ 6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	309	298	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,230	1,343	▲ 113
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 113	▲ 251	138
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,402	1,028	374				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,302	928	374				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,302	928	374				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,540	1,641	▲ 102	純資産の部合計	1,230	1,343	▲ 113
				負債及び純資産の部合計	1,540	1,641	▲ 102

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	50	49	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	50	45	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 3
2 行政費用	450	670	▲ 220
税連動費用	—	—	—
給与関係費	232	220	12
物件費	33	39	▲ 6
維持補修費	0	23	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	356	▲ 243
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	6	4	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	0
退職手当引当金繰入額	51	14	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 400	▲ 621	222

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	1	0
通常収支差額	▲ 399	▲ 620	222
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	469	—	469
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	469	—	469
特別収支差額	▲ 469	—	▲ 469
当期収支差額	▲ 868	▲ 620	▲ 248
一般財源等配分調整額	761	388	372
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 107	▲ 232	125

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	50	49	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	50	45	5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 3
行政支出	433	687	▲ 254
税連動支出	—	—	—
給与関係費	287	268	18
物件費	33	39	▲ 6
維持補修費	0	23	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	113	356	▲ 243
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 381	▲ 637	255

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	83	493	▲ 409
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	83	493	▲ 409
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	83	493	▲ 409
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	462	244	218
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	462	244	218
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	462	244	218
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 379	249	▲ 628
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 761	▲ 388	▲ 372
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 761	▲ 388	▲ 372
一般財源等配分調整額	761	388	372
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 620	▲ 18	388	-	-	1,343
当期変動額	-	▲ 868	▲ 5	761	-	-	▲ 113
当期末残高	1,594	▲ 1,488	▲ 24	1,149	-	-	1,230

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,343	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		476			和泉葛城山ブナ林保全事業用地(普通財産)の減損
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	374				みどりの基金残高の純増
小 計	374	476	▲ 102		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	374	487	▲ 113		
当期末純資産残高				1,230	

固定資産附属明細表 (緑化・自然環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	680	—	—	680	543	476	138
土地	563	—	—	563	469	469	93
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	117	—	—	117	73	6	44
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	680	—	—	680	543	476	138

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 緑化・自然環境保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：緑化・自然環境保全事業

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
和泉葛城山ブナ林保全事業用地	土地	貝塚市蕎原ほか	562,680,000	時価の下落	469,433,269	93,246,731	正味売却価額（公有財産台帳上で把握している現在価額を採用）	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を設置運営し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施しています。

(6)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大阪湾の水産資源を活用し、大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	155,654,000	65,917,000	67,000,000	1,103,000	21,634,000
決 算 額	59,783,063	20,527,450	19,000,000	1,095,000	19,160,613

事業の成果

■施策目標

- ・水産資源の回復をめざした漁場の整備に努める。
- ・大阪湾の豊かな魚介類の積極的なPRを行う。

■施策成果

- ・H24年度は、泉南市地先に増殖場を造成し、0.6haの藻場、餌場が増加。
- ・平成15～24年度の増殖場の造成により泉佐野市、田尻町、泉南市地先に、計26.8haの藻場、餌場が増加し、メバル、カサゴ、キジハタ、イサキ、クロダイなどの産卵親魚や稚魚の生息を確認。
- ・産地市場来客数が平成16年度の20万人から平成24年度には342,200人に増加。



藻場面積等				
実績額	H22年度	H23年度	H24年度	合 計
	3.6ha	0.6ha	0.6ha	4.8ha
	藻類着生礁 202基	餌料培養礁 63基	餌料培養礁 63基	328基



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	9,846,000	9,026,388	府民に新鮮な水産物を安定供給するため、栽培漁業や資源管理型漁業の推進等水産資源の増大方策を実施 また、健全な水産業の育成のため、漁業協同組合の検査・指導及び漁業協同組合連合会への指導・支援を実施
2 漁場保全対策費	11,336,000	9,440,423	漁場環境の保全と漁業生産の維持増大や漁業操業の効率化を図るため漁場環境の監視、漁場環境の美化及び保全対策を実施 また、食の安全のため魚病の予防・まん延防止等の対策を実施
3 漁場整備事業費	113,650,000	41,316,252	水産資源の増大による沿岸漁業の安定的な発展と海域環境の保全を図るため、魚介類の産卵場、幼稚仔の育成場となる増殖場（藻場）の造成を行うとともに効果調査を実施 ※翌年度繰越額 63,500,000円
4 大阪湾漁場環境整備事業	21,000,000	0	貧酸素水塊発生海域において、湧昇流及び攪拌流発生ブロック等を設置するとともに、効果調査を実施 (国の緊急経済対策予算を活用) ※翌年度繰越額 21,000,000円

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	64	31	32
現金預金	—	—	—	地方債	57	25	32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	735	774	▲ 39
その他流動資産	—	—	—	地方債	601	639	▲ 38
II 固定資産	1,718	1,627	91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	134	135	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	798	806	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	920	822	98
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	98	▲ 663	762
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,036	981	54				
有形固定資産	1,036	981	54				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,036	981	54				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	49	12	37				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,718	1,627	91	純資産の部合計	920	822	98
				負債及び純資産の部合計	1,718	1,627	91

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
2 行政費用	184	242	▲ 57
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	115	▲ 6
物件費	20	14	6
維持補修費	1	78	▲ 77
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	29	27	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	18	▲ 3	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 182	▲ 239	57

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	10	▲ 1
地方債利息・手数料	9	10	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 10	1
通常収支差額	▲ 191	▲ 248	58
特別収支の部			
1 特別収入	103	—	103
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	20	—	20
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	83	—	83
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	103	—	103
当期収支差額	▲ 87	▲ 248	161
一般財源等配分調整額	180	185	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	93	▲ 63	156

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 1
行政支出	157	236	▲ 79
税連動支出	—	—	—
給与関係費	134	140	▲ 6
物件費	20	14	6
維持補修費	1	78	▲ 77
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	10	▲ 1
地方債利息・手数料	9	10	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 163	▲ 243	80

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	64	▲ 44
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	20	—	20
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	64	▲ 64
財政調整基金	—	64	▲ 64
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	37	6	31
公共施設等整備支出	37	6	31
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 17	58	▲ 75
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 180	▲ 185	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 180	▲ 185	5
一般財源等配分調整額	180	185	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 248	▲ 600	185	—	—	822
当期変動額	—	▲ 87	6	180	—	—	98
当期末残高	1,485	▲ 336	▲ 594	365	—	—	920

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				822	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	97				
③その他					
小 計	97		97		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	98		98		
当期末純資産残高				920	

固定資産附属明細表 (水産業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,368	83	—	1,451	415	29	1,036
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	1,368	83	—	1,451	415	29	1,036
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	12	37	—	49	—	—	49
合 計	1,385	120	—	1,505	421	29	1,084

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 水産業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：水産業振興事業

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善など実施しています。

(7) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	104,861,000	0	0	89,479,000	15,382,000
決 算 額	101,090,446	0	0	86,284,950	14,805,496

事業の成果

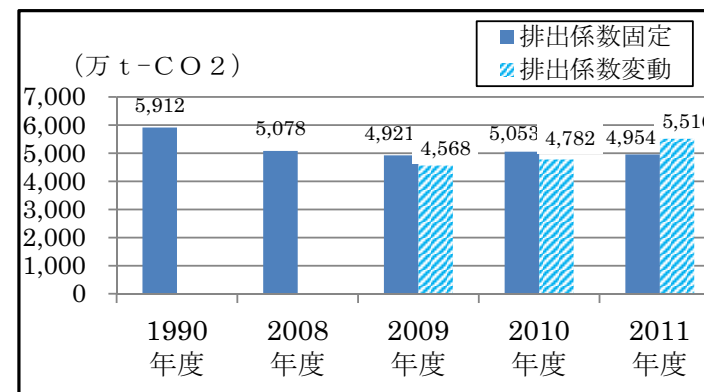
■施策目標

- 平成 24 年 3 月に地球温暖化対策地域推進計画を見直し、新たに当面の短期計画として地球温暖化対策実行計画（2014 年度までに温室効果ガス排出量を 1990 年度比で*15%削減）を策定。
- ※電気の排出係数を 2008 年度で固定した数値目標
- 府内の中小事業者の省エネルギーの取組支援を通じて温暖化対策を推進。
- 温暖化防止条例に基づき大規模事業者（特定事業者）の対策を推進するとともに、温室効果ガス排出量を前年度比 1%以上削減。
- 節電対策強化等により夏・冬の電力需給ギャップを解消。

■施策成果

- 府内における 2011 年度の温室効果ガス排出量は*5,516 万トン（1990 年度比 6.7%減）。
- ※電気の排出係数を 2008 年度で固定した量は 4,954 万トン（1990 年度比 16.2%減）。
- 府内の中小事業者に対する相談窓口を開設し、724 件の相談・支援等を実施。
- 温暖化防止条例に基づく対策計画書・実績報告書の届出指導（約 600 社）とともに、事業者に対する実地調査（50 社）を実施。（温室効果ガス排出量の 2012（平成 24）年度実績は、H25 年秋頃判明予定）
- 大阪府・市はじめ関西広域連合等と連携し、夏・冬の節電目標を達成、府民、事業者の協力により需給ひっ迫・計画停電を回避。

大阪府域の温室効果ガス排出量の推移



平成 24 年夏の節電効果（節電目標は 10%）

	減少量	減少率
家 庭	約55万kW	約9%
業 務	約125万kW	約11%
産 業	約120万kW	約12%
合 計	約300万kW	約11%

14～15 時 対 22 年 比 関西電力(株)資料より

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地球温暖化対策推進費	3,347,000	2,569,014	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかストップ温暖化賞」として表彰
2 環境保全基金事業費	9,590,000	6,545,622	環境保全に関する知識の普及・啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実に行うことができるよう、安定的な事業費財源を確保するため「大阪府環境保全基金」を設置、運営 基金の運用益等を活用し、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、大阪府域のローカルアジェンダ 21 である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施
3 省エネ・省CO2相談窓口設置・運営費	12,591,000	12,591,000	中小事業者が安心して気軽に相談できる省エネ・省CO2相談窓口を設置し、省エネ対策に広く精通した専門家を配置して、事業者の省エネ・省CO2の取組みを支援
4 グリーンニューディール基金事業費 ＜政策的経費＞	79,385,000	79,384,810	国の補助金を活用し造成した「グリーンニューディール基金」について、事業終了後の残額を国へ返還

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	14	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	14	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	220	278	▲ 58
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,712	2,791	▲ 79	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	220	278	▲ 58
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	231	291	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,481	2,500	▲ 19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 316	297
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,711	2,790	▲ 79				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,861	1,940	▲ 79				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,861	1,940	▲ 79				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,712	2,791	▲ 79	純資産の部合計	2,481	2,500	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	2,712	2,791	▲ 79

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	589	▲ 587
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	588	▲ 588
財産収入	—	—	—
寄附金	1	0	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	265	1,106	▲ 841
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	221	▲ 39
物件費	15	575	▲ 560
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	82	304	▲ 222
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	14	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 26	▲ 9	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 263	▲ 518	254

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	1	2
受取利息及び配当金	2	1	2
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	2	1	2
通常収支差額	▲ 261	▲ 517	256
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 261	▲ 517	256
一般財源等配分調整額	242	260	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 19	▲ 257	239

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	589	▲ 587
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	588	▲ 588
財産収入	—	—	—
寄附金	1	0	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	325	1,149	▲ 824
税連動支出	—	—	—
給与関係費	227	270	▲ 43
物件費	15	575	▲ 560
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	82	304	▲ 222
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	2	1	2
受取利息及び配当金	2	1	2
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 321	▲ 560	239

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	83	304	▲ 221
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	83	304	▲ 221
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	83	304	▲ 221
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	3	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	3	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	3	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	79	301	▲ 222
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 242	▲ 260	17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 242	▲ 260	17
一般財源等配分調整額	242	260	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 517	▲ 58	260	-	-	2,500
当期変動額	-	▲ 261	-	242	-	-	▲ 19
当期末残高	2,815	▲ 778	▲ 58	502	-	-	2,481

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,500	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		79			
小 計		79	▲ 79		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	58				
小 計	58		58		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	60	79	▲ 19		
当期末純資産残高				2,481	

固定資産附属明細表 (温暖化対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	—	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	1	—	0	1

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 温暖化対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：温暖化対策事業

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

(8)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づくNO_x・PM対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	62,484,000	6,971,000	0	280,000	55,233,000
決 算 額	54,476,184	5,812,655	0	280,000	48,383,529

事業の成果

■施策目標

- ・府内の対策地域内への非適合車の流入を規制することにより、NO_x・PMの排出量を削減し、大気環境基準の達成を図る。
- ・自動車からの窒素酸化物（NO_x）及び粒子状物質（PM）の削減のため、第2次自動車NO_x・PM総量削減計画の取組みを一層推進して、第3次計画を策定。

■施策成果

- ・流入車規制（改正条例施行）開始後、流入に係る車種規制非適合車の割合が大幅に減少。

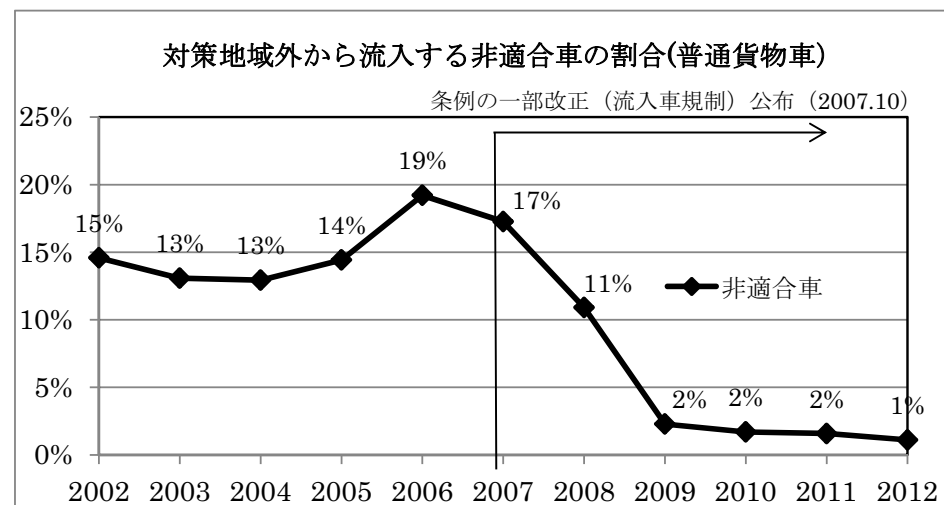
(平成19年度 17% → 平成24年度 1%)

- ・関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進し、自動車からのNO_x・PM排出量を削減。また、引き続き対策を推進するため、大阪府自動車NO_x・PM総量削減計画（第3次）を策定。

(平成25年6月)

第3次計画の目標と現状

	H21年度 (基準年度)	H27年度 (目標年度)	H23年度
NO _x 排出量(トン)	18,130	14,420	15,500
PM排出量(トン)	910	720	760



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	11,837,000	9,646,107	自動車から排出される窒素酸化物(NO _x)及び粒子状物質(PM)を削減するため、自動車 NO _x ・PM 総量削減計画の進行管理及び第3次計画の検討・策定、並びに事業者に対する指導の実施に要する経費
2 流入車対策推進事業費	35,912,000	30,008,493	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」による流入車規制のため、排出基準に適合している車等に対し表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導等を実施するための経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	12	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	12	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	231	233	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	198	36	161	長期借入金	—	—	—
事業用資産	188	23	164	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	188	23	164	その他長期借入金	—	—	—
土地	182	17	164	退職手当引当金	231	233	▲ 2
建物	4	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	242	245	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 45	▲ 209	164
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	164	▲ 12	176
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	13	▲ 3				
出資金	10	13	▲ 3				
法人等出資金	10	13	▲ 3				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	198	36	161	純資産の部合計	▲ 45	▲ 209	164
				負債及び純資産の部合計	198	36	161

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	6	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲0
2 行政費用	267	270	▲2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	173	182	▲9
物件費	51	51	▲0
維持補修費	0	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	5	▲2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	8	▲8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	12	▲1
退職手当引当金繰入額	29	12	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲261	▲264	3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲261	▲264	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	10	▲7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	3	10	▲7
特別収支差額	▲3	▲10	7
当期収支差額	▲264	▲274	10
一般財源等配分調整額	264	272	▲8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	▲2	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	6	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	270	278	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	215	221	▲ 6
物件費	51	51	▲ 0
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	5	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 264	▲ 272	8

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	1	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	1	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 264	▲ 272	8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 264	▲ 272	8
一般財源等配分調整額	264	272	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 274	▲ 10	272	—	—	▲ 209
当期変動額	—	▲ 264	164	264	—	—	164
当期末残高	▲ 197	▲ 538	154	536	—	—	▲ 45

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 209	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	164				北大阪流通業務団地造成敷地の所管替え
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計	164	3	161		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	167	3	164		
当期末純資産残高				▲ 45	

固定資産附属明細表 (交通環境事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	191	329	164	355	168	0	188
土地	17	329	164	182	—	—	182
建物	8	—	—	8	3	0	4
工作物	166	—	—	166	164	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7	—	—	7	7	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	198	329	164	362	174	0	188

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 交通環境事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成18年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成26年度	40百万円
平成19年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成27年度	14百万円
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成25年度 ～ 平成28年度	2百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づくNOx・PM対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

(9)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

- ・ 大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況など環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	201,090,000	18,176,000	0	319,000	182,595,000
決 算 額	191,318,815	18,357,930	0	338,920	172,621,965

事業の成果

■施策目標

- ・ 良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況など環境の状況を把握。
- ・ 微小粒子状物質（PM_{2.5}）について効果的な対策を行うため、常時監視を行い、その結果を府民に分かりやすく提供。

■施策成果

- ・ 大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況の把握を行った（平成24年度：二酸化窒素は全局で環境基準達成）。また、光化学スモッグ注意報等の緊急時措置を実施（平成24年度：予報7回、注意報4回発令）。
- ・ 微小粒子状物質については、年間を通じた常時監視を本格的に行った（平成24年度：有効測定局33局のうち1局で環境基準達成）。
- ・ 本年1月に中国北京で高濃度が観測されたことから府民の不安が高まった。その後、環境基準値（日平均値 35 μg/m³）をやや上回る日もあるものの、「注意喚起」発表に至る日は無かった。注意喚起時にメール発信を行う防災情報メールの登録者は約12万1千人（平成25年8月末現在）。

大阪府 大気汚染常時監視のページ

大阪府内の大気汚染状況について、大気環境常時監視システムを用いて、リアルタイムに測定データを情報提供しています。

◆ 大阪府内の本日のPM2.5濃度状況及び注意喚起について

本日、平成25年8月29日、PM2.5の濃度は国の指針による注意喚起の濃度レベル以下です。
(お知らせ更新時刻:7時15分)

地域	注意喚起の濃度レベルを超えた地域(※1)には○が付きます	1時間値の平均値の中央値(μg/m ³)(※2)	市町村名
大阪市		28.3	大阪市
堺市		26.7	堺市
北摂		24.2	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、高槻市、豊能町、能勢町
北・中河内		29.9	守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市
南河内		20.0	富田村市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大塚東山町、大寺町、河内町、半草赤阪村
泉州		20.8	岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、志保町、熊取町、田尻町、岬町

(※1)注意喚起の濃度レベルを超えた地域：1時間値の平均値の中央値が95 μg/m³を超えた地域をいいます。
(※2)1時間値の平均値の中央値：各測定局（一般環境大気測定局）の朝5時、夕5時、7時の1時間値データを平均し、地域ごとに各測定局の平均値の中央値の濃度（例えば地域内に測定局が3つある場合には高いほうから2番目の局の値）を算出します。なお、測定局の停電などで1つも濃度データが得られなかった地域は欠測(****)とし、注意喚起の判断は行いません。

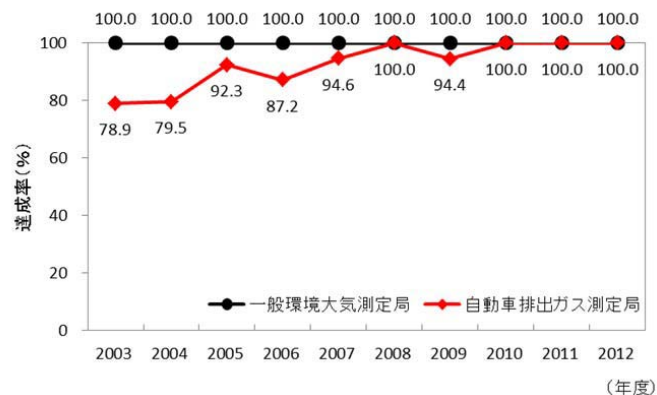
なお、日平均値が注意喚起の指針値を超える日の行動の目安は次のとおりです。
 ・ 屋外での長時間の激しい運動や外出をできるだけ控えます。
 ・ 屋内でも換気や窓の閉鎖を必要最小限とする。
 ・ 呼吸器系や循環器系疾患のある方、小児、高齢の方は体調に応じて、より慎重に行動する。

府大気汚染常時監視ホームページ（PM_{2.5}に係る注意喚起画面）

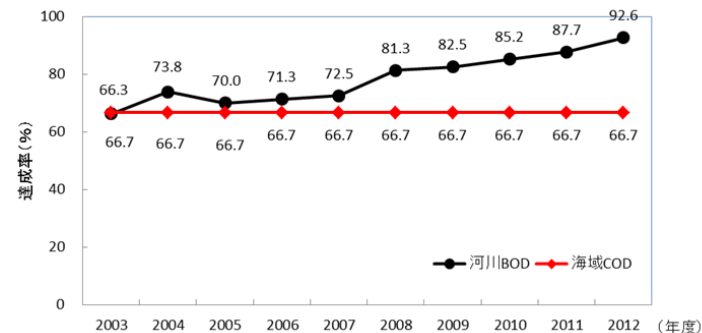
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握（H24年度：河川の代表的な汚濁指標であるBODの環境基準達成率92.6%）。



自動測定機によるPM2.5の常時監視



二酸化窒素の環境基準達成率の推移



河川のBOD及び海域のCODの環境基準達成率の推移

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	201,090,000	191,318,815	1. 大気汚染測定局を整備し、大気汚染状況を連続的に監視し、環境基準の適否の評価・公表や光化学スモッグ注意報等の緊急時発令、周知を行い被害調査を行う経費 2. 国設測定局での常時監視の実施及び維持管理を行うための経費 3. 公共用水域、地下水質等、各種の水質を常時監視し、環境基準の適否を評価、公表し、これの測定計画を策定する経費 4. ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握するため、常時監視を行う経費 5. 長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施する経費 6. 新たに環境基準に加えられた微小粒子状物質について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握する経費 7. 健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視する経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	2	▲ 0	I 流動負債	6	12	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	▲ 0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	12	▲ 6
その他未収金	1	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	134	267	▲ 133
その他流動資産	—	—	—	地方債	2	—	▲ 2
II 固定資産	158	—	158	長期借入金	—	—	—
事業用資産	36	—	36	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	36	—	36	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	—	3	退職手当引当金	132	267	▲ 135
建物	32	—	32	その他引当金	—	—	—
工作物	1	—	1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	140	279	▲ 139
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19	▲ 277	297
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	297	▲ 64	360
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	122	—	122				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	159	2	158	純資産の部合計	19	▲ 277	297
				負債及び純資産の部合計	159	2	158

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	23	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	17	22	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	184	531	▲ 347
税連動費用	—	—	—
給与関係費	109	202	▲ 92
物件費	171	267	▲ 97
維持補修費	4	10	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	12	8
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 6	12	▲ 19
退職手当引当金繰入額	▲ 116	25	▲ 142
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 167	▲ 508	341

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 167	▲ 508	341
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	3	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	▲ 1	▲ 3	2
当期収支差額	▲ 168	▲ 511	344
一般財源等配分調整額	300	587	▲ 287
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	133	76	57

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	22	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	17	22	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	305	525	▲ 220
税連動支出	—	—	—
給与関係費	128	245	▲ 117
物件費	171	267	▲ 97
維持補修費	4	10	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 287	▲ 503	215

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	13	85	▲ 72
公共施設等整備支出	13	85	▲ 72
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 84	71
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 300	▲ 587	287
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 300	▲ 587	287
一般財源等配分調整額	300	587	▲ 287
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 511	▲ 139	587	—	—	▲ 277
当期変動額	—	▲ 168	164	300	—	—	297
当期末残高	▲ 214	▲ 679	25	887	—	—	19

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 277	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	34				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	122				重要物品の所管替え
小 計	156		156		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	135				
小 計	135		135		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6	0	6		
I～IIIの増減合計	297	0	297		
当期末純資産残高				19	

固定資産附属明細表 (環境監視事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	85	—	85	49	2	36
土地	—	3	—	3	—	—	3
建物	—	79	—	79	46	2	32
工作物	—	3	—	3	2	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	224	14	210	88	18	122
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	309	14	295	137	20	158

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：環境監視事業

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

(10)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクルを推進。

主なものとしては、大阪府リサイクル製品認定制度を運営しリサイクル業者の育成及び製品の普及、エコタウンプランの推進など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス計画の推進に取り組んでいる。

また、東日本大震災に対する広域的な被災地支援の一環として、大阪市と連携して平成24年度、平成25年度の2年間で岩手県内において発生した災害廃棄物の処理を支援。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	419,709,600	14,267,000	0	404,804,000	638,600
決 算 額	320,649,318	13,970,000	0	312,876,690	-6,197,372

事業の成果

■施策目標

- 堺第7-3区の維持管理について、排水処理効率化検討委員会の検討結果(平成22年度作成)等を踏まえ、水質の改善状況に応じて段階的に排水処理施設の処理工程を休止させるなど効率的な維持管理に努める。
- 東日本大震災により生じた岩手県の災害廃棄物を、平成24年度約6千トン、平成25年度約3万トン処理し、被災地の早期復旧・復興を支援。

■施策成果

- ・地価の下落などにより財産貸付収入が減少したが、水質の状況を監視しながら凝集沈殿設備を休止させるなど効率的な維持管理に努めたため、平成22年度と比べ24%の収支改善を図った。
- ・平成24年度は災害廃棄物を、約5,500トン処理し、被災地の早期復興支援を行った。
また、放射性物質濃度等を測定し、その結果の情報を速やかにホームページで公表をし、府民の安全・安心の確保に努めた。

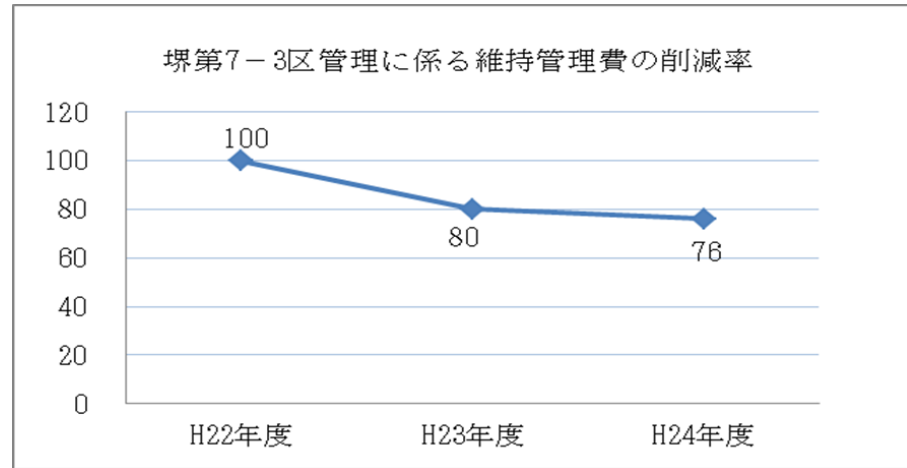
<参考>

平成25年9月10日で東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が終了し、処理実績は、約15,300トン。

堺第7－3区管理に係る維持管理の推移

単位：万円

	H22年度	H23年度	H24年度
決算額(①) (被覆防食工事関係除く)	7,044	6,303	5,245
財産貸付収入(②)	8,385	7,983	7,019
一般歳入(①－②＝③)	-1,341	-1,680	-1,744
一般歳入削減率 H22年度一般歳入を100とする	100	80	76



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再生品普及促進事業	901,000	461,585	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル業者の育成及び製品の普及を行うための経費
2 堺第7－3区管理事業費	59,835,000	53,863,681	産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理並びに水質等の環境調査経費
3 災害廃棄物広域処理対策事業費	336,451,600	244,675,991	東日本大震災に対する広域的な被災地支援の一環として、岩手県宮古市内で発生した災害廃棄物について、大阪市と連携し処理を行うための経費

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	217	277	▲ 60
現金預金	—	—	—	地方債	198	260	▲ 62
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	17	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	792	721	71
その他流動資産	—	—	—	地方債	418	399	19
II 固定資産	14,885	22,916	▲ 8,031	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,877	22,910	▲ 8,033	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,877	22,910	▲ 8,033	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	22,414	▲ 7,988	退職手当引当金	374	322	52
建物	16	17	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	435	479	▲ 44	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,010	999	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	13,875	21,917	▲ 8,042
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8,042	31	▲ 8,073
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,885	22,916	▲ 8,031	純資産の部合計	13,875	21,917	▲ 8,042
				負債及び純資産の部合計	14,885	22,916	▲ 8,031

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	459	921	▲ 462
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	14	709	▲ 695
財産収入	199	208	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	246	5	241
2 行政費用	780	1,125	▲ 345
税連動費用	—	—	—
給与関係費	297	256	41
物件費	285	63	221
維持補修費	13	14	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	714	▲ 695
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	45	45	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	17	3
退職手当引当金繰入額	101	16	86
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 322	▲ 204	▲ 117

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 2
地方債利息・手数料	8	9	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	2
通常収支差額	▲ 329	▲ 214	▲ 116
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7,988	0	7,987
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	7,988	—	7,988
特別収支差額	▲ 7,988	▲ 0	▲ 7,987
当期収支差額	▲ 8,317	▲ 214	▲ 8,103
一般財源等配分調整額	231	193	38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8,086	▲ 20	▲ 8,065

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	459	921	▲ 462
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	14	709	▲ 695
財産収入	199	208	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	246	5	241
行政支出	681	1,102	▲ 421
税連動支出	—	—	—
給与関係費	364	311	53
物件費	285	63	221
維持補修費	13	14	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	714	▲ 695
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 2
地方債利息・手数料	8	9	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 230	▲ 191	▲ 39

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	1	2	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 231	▲ 193	▲ 38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 231	▲ 193	▲ 38
一般財源等配分調整額	231	193	38
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 214	51	193	—	—	21,917
当期変動額	—	▲ 8,317	43	231	—	—	▲ 8,042
当期末残高	21,886	▲ 8,531	95	425	—	—	13,875

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,917	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		7,988			堺第7-3区土地(普通財産)の減損
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		7,988	▲ 7,988		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		52			
小 計		52	▲ 52		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		8,042	▲ 8,042		
当期末純資産残高				13,875	

固定資産附属明細表 (資源循環推進事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	23,166	—	—	23,166	8,289	8,033	14,877
土地	22,414	—	—	22,414	7,988	7,988	14,426
建物	25	—	—	25	9	1	16
工作物	728	—	—	728	293	44	435
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	1	1	—	—	1
合 計	23,166	1	—	23,168	8,289	8,033	14,879

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 資源循環推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（普通財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額(円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額(円)	減損損失額の算出方法の概要		複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要	
堺第7-3区ル-1地区	土地	堺市西区築港新町	3,722,493,000	時価の下落	1,936,479,522	1,786,013,478	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—
堺第7-3区ル-2地区	土地	堺市西区築港新町	11,632,018,000	時価の下落	6,051,096,382	5,580,921,618	正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	帳簿価額を減額	—

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクルの推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営しリサイクル業者の育成及び製品の普及、エコタウンプランの推進など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場跡地である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス計画の推進に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

東日本大震災に対する、広域的な被災地支援の一環として、大阪市と連携して、平成24年度、25年度の2年間で岩手県内で発生した災害廃棄物の処理を支援しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

○事業別財務諸表（その他）

(11)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

平成2年9月に開園した大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	127,240,000	0	0	1,000	127,239,000
決 算 額	119,797,550	0	0	1,700	119,795,850

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	2	19
現金預金	—	—	—	地方債	19	—	19
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	788	807	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	756	775	▲ 19
II 固定資産	1,487	1,517	▲ 31	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,478	1,517	▲ 40	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,478	1,517	▲ 40	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	32	32	▲ 0
建物	692	731	▲ 40	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	809	809	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	678	709	▲ 30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 30	▲ 22	▲ 8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	—	9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,487	1,517	▲ 31	純資産の部合計	678	709	▲ 30
				負債及び純資産の部合計	1,487	1,517	▲ 31

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	183	198	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	24	▲ 0
物件費	113	110	2
維持補修費	1	26	▲ 25
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 4	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 183	▲ 198	15

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 5	0
通常収支差額	▲ 188	▲ 203	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 188	▲ 203	15
一般財源等配分調整額	157	157	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 30	▲ 46	16

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	144	167	▲ 23
税連動支出	—	—	—
給与関係費	30	30	▲ 0
物件費	113	110	2
維持補修費	1	26	▲ 25
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 148	▲ 172	23

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	22	▲ 22
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	22	▲ 22
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	22	▲ 22
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	7	2
公共施設等整備支出	9	7	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	15	▲ 24
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 157	▲ 157	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 157	▲ 157	▲ 1
一般財源等配分調整額	157	157	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 203	24	157	—	—	709
当期変動額	—	▲ 188	—	157	—	—	▲ 30
当期末残高	731	▲ 391	24	314	—	—	678

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				709	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		31			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		31	▲ 31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	31	▲ 30		
当期末純資産残高				678	

固定資産附属明細表 (花の文化園管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,443	—	—	2,443	965	40	1,478
土地	779	—	—	779	—	—	779
建物	1,657	—	—	1,657	965	40	692
工作物	7	—	—	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	8	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	11	2	9	—	—	9
合 計	2,451	11	2	2,460	973	40	1,487

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 花の文化園管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部

事業名：花の文化園管理運営事業

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、平成2年9月に開園し、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点植物園として運営しています。指定管理者制度を平成18年度から導入し、管理運営を委託しています。

(12) 農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農林漁業近代化融資資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行うなど、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,952,000	0	0	150,000	3,802,000
決 算 額	3,346,028	0	0	150,000	3,196,028

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	115	164	▲ 49	I 流動負債	3	41	▲ 38
現金預金	—	—	—	地方債	1	39	▲ 38
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	45	55	▲ 10	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	45	55	▲ 10	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 20	▲ 21	2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	89	130	▲ 41	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	60	68	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	14	15	▲ 1
II 固定資産	415	504	▲ 89	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	46	52	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64	109	▲ 45
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	466	560	▲ 93
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 93	▲ 6	▲ 87
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	415	504	▲ 89				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	199	288	▲ 89				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	530	668	▲ 138	純資産の部合計	466	560	▲ 93
				負債及び純資産の部合計	530	668	▲ 138

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	44	51	▲7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	32	31	1
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1	0	0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7	▲11	18
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲0
退職手当引当金繰入額	0	25	▲25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲44	▲51	8

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲0
地方債利息・手数料	1	1	▲0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲1	▲1	0
通常収支差額	▲44	▲52	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
特別収支差額	▲1	—	▲1
当期収支差額	▲45	▲52	7
一般財源等配分調整額	▲87	41	▲128
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲132	▲11	▲121

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	44	42	2
税連動支出	-	-	-
給与関係費	40	38	3
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	1	0	0
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 44	▲ 42	▲ 2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	131	1	130
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	131	1	130
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	131	1	130
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	87	▲ 41	128
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	87	▲ 41	128
一般財源等配分調整額	▲ 87	41	▲ 128
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 52	5	41	—	—	560
当期変動額	—	▲ 45	39	▲ 87	—	—	▲ 93
当期末残高	566	▲ 97	44	▲ 46	—	—	466

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				560	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		50			
小 計		50	▲ 50		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		49			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	49	▲ 49		
I～IIIの増減合計	6	99	▲ 93		
当期末純資産残高				466	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農林漁業金融対策事業

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 24 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 45 年度	4 2 百万円
平成 25 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 46 年度	4 2 百万円
平成 24 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 30 年度	4 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化融資資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

(13)検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るための検査・指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,180,000	0	0	0	7,180,000
決 算 額	6,315,828	0	0	0	6,315,828

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	11	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	11	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	273	237	36
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	273	237	36
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	285	248	38
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 285	▲ 248	▲ 38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 38	17	▲ 54
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 285	▲ 248	▲ 38
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	311	228	83
税連動費用	—	—	—
給与関係費	218	198	20
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	11	2
退職手当引当金繰入額	73	12	61
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 311	▲ 228	▲ 83

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 311	▲ 228	▲ 83
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 311	▲ 228	▲ 83
一般財源等配分調整額	273	244	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	17	▲ 54

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	273	244	29
税連動支出	-	-	-
給与関係費	267	238	29
物件費	6	6	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 273	▲ 244	▲ 29

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 273	▲ 244	▲ 29
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 273	▲ 244	▲ 29
一般財源等配分調整額	273	244	29
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 228	—	244	—	—	▲ 248
当期変動額	—	▲ 311	—	273	—	—	▲ 38
当期末残高	▲ 264	▲ 538	—	517	—	—	▲ 285

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 248	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		36			
小 計		36	▲ 36		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		38	▲ 38		
当期末純資産残高				▲ 285	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：検査指導事業

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。また、部の建設工事等業務の適正性を図るため検査・指導審査を実施しています。

(14)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図る。
また、大阪産加工食品のブランド化等を通じて、食品産業の振興を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	102,773,000	0	0	22,443,000	80,330,000
決 算 額	97,452,755	0	0	20,470,786	76,981,969

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	362	412	▲ 50	I 流動負債	280	97	183
現金預金	—	—	—	地方債	268	84	184
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	409	98	311	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	13	▲ 1
その他未収金	409	98	311	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 205	—	▲ 205	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	314	314	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 157	—	▲ 157	II 固定負債	1,222	1,515	▲ 293
その他流動資産	—	—	—	地方債	991	1,260	▲ 268
II 固定資産	22,266	24,039	▲ 1,773	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	231	255	▲ 24
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,502	1,612	▲ 110
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,125	22,838	▲ 1,713
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,713	117	▲ 1,830
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20,647	22,420	▲ 1,773				
出資金	19,166	19,144	22				
法人等出資金	618	618	—				
公営企業会計出資金	18,548	18,526	22				
長期貸付金	2,961	3,275	▲ 314				
貸倒引当金	▲ 1,481	—	▲ 1,481				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,627	24,451	▲ 1,823	純資産の部合計	21,125	22,838	▲ 1,713
				負債及び純資産の部合計	22,627	24,451	▲ 1,823

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	38	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	35	38	▲ 3
2 行政費用	2,120	1,307	813
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	213	▲ 30
物件費	22	24	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	967	▲ 962
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	49	66	▲ 16
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	205	—	205
貸倒引当金繰入額	1,638	—	1,638
賞与引当金繰入額	12	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	8	25	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,085	▲ 1,269	▲ 816

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	8	▲ 5
受取利息及び配当金	3	8	▲ 5
2 金融費用	16	18	▲ 2
地方債利息・手数料	16	18	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 13	▲ 11	▲ 3
通常収支差額	▲ 2,098	▲ 1,279	▲ 818
特別収支の部			
1 特別収入	—	962	▲ 962
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	962	▲ 962
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	962	▲ 962
当期収支差額	▲ 2,098	▲ 317	▲ 1,781
一般財源等配分調整額	300	347	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,797	30	▲ 1,827

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	28	30	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	30	▲ 2
行政支出	303	1,312	▲ 1,009
税連動支出	—	—	—
給与関係費	228	256	▲ 28
物件費	22	24	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	967	▲ 962
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	49	66	▲ 16
金融収入	3	8	▲ 5
受取利息及び配当金	3	8	▲ 5
金融支出	16	18	▲ 2
地方債利息・手数料	16	18	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 289	▲ 1,293	1,004

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	965	▲ 955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	962	▲ 962
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	3	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	3	▲ 3
貸付金元金回収収入	10	—	10
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	22	19	3
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	22	19	3
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 12	946	▲ 958
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 300	▲ 347	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 300	▲ 347	46
一般財源等配分調整額	300	347	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 317	87	347	—	—	22,838
当期変動額	—	▲ 2,098	84	300	—	—	▲ 1,713
当期末残高	22,722	▲ 2,415	171	647	—	—	21,125

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				22,838	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	33				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,721			貸倒引当金の計上による減
小 計	33	1,721	▲ 1,689		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		50			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	50	▲ 49		
I～IIIの増減合計	59	1,772	▲ 1,713		
当期末純資産残高				21,125	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

固定資産附属明細表（流通対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
土地	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図っています。また、大阪産加工食品のブランド化等を通じて、食品産業の振興を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

(15)農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

国有農地の維持管理、売払い等の事務並びに農地の転用許可の履行調査及び農地関係訴訟処理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	148,331,000	102,401,000	0	0	45,930,000
決 算 額	139,003,010	95,377,296	0	0	43,625,714

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	6	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	104	128	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	104	128	▲ 23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	110	134	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 110	▲ 134	24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	24	46	▲ 22
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 110	▲ 134	24
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	95	116	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	95	116	▲ 21
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	215	208	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	80	95	▲ 16
物件費	10	11	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	129	125	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	▲ 29	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 119	▲ 92	▲ 27

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 119	▲ 92	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 119	▲ 92	▲ 27
一般財源等配分調整額	143	138	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	24	46	▲ 22

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	95	116	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	95	116	▲ 21
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	239	254	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	100	118	▲ 18
物件費	10	11	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	129	125	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 138	▲ 6

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 143	▲ 138	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 143	▲ 138	▲ 6
一般財源等配分調整額	143	138	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 92	—	138	—	—	▲ 134
当期変動額	—	▲ 119	—	143	—	—	24
当期末残高	▲ 180	▲ 211	—	281	—	—	▲ 110

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 134	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	24		24		
当期末純資産残高				▲ 110	

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理、売払い等の事務並びに、農地の転用許可の履行調査及び農地関係訴訟処理等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：農地調整事業

(16) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,822,000	5,128,000	0	54,974,000	4,720,000
決 算 額	53,335,472	4,393,000	0	44,613,500	4,328,972

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	119	108	11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	119	108	11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	124	113	12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	36	47	▲12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲12	15	▲27
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	160	—	純資産の部合計	36	47	▲12
				負債及び純資産の部合計	160	160	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	204	▲ 203
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1	199	▲ 198
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 5
2 行政費用	172	214	▲ 42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	82	4
物件費	8	7	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	46	121	▲ 75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	5	0
退職手当引当金繰入額	27	▲ 2	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 171	▲ 10	▲ 161

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 171	▲ 10	▲ 161
特別収支の部			
1 特別収入	411	—	411
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	411	—	411
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	411	—	411
当期収支差額	241	▲ 10	251
一般財源等配分調整額	▲ 257	25	▲ 282
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 16	15	▲ 31

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	204	▲ 203
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1	199	▲ 198
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 5
行政支出	160	229	▲ 68
税連動支出	—	—	—
給与関係費	107	101	6
物件費	8	7	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	46	121	▲ 75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 159	▲ 25	▲ 134

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	416	—	416
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	411	—	411
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	—	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	—	5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	416	—	416
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	257	▲ 25	282
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	257	▲ 25	282
一般財源等配分調整額	▲ 257	25	▲ 282
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 10	—	25	—	—	47
当期変動額	—	241	5	▲ 257	—	—	▲ 12
当期末残高	32	231	5	▲ 232	—	—	36

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				47	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		11			
小 計		11	▲ 11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		12	▲ 12		
当期末純資産残高				36	

固定資産附属明細表 (林業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	—	—	146	—	—	146
土地	146	—	—	146	—	—	146
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	146	—	—	146	—	—	146

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 林業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

(17)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

府民にレクリエーション及び環境を考える場を提供するとともに、府民の心身のリフレッシュや健康増進を図るために設置された、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	195,181,000	0	0	5,376,000	189,805,000
決 算 額	195,954,810	0	0	4,436,210	191,518,600

※不足分については、別事業から充当。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45	46	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	21,225	20,969	256	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,225	20,969	256	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,225	20,969	256	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,464	19,318	146	退職手当引当金	45	46	▲ 0
建物	716	539	176	その他引当金	—	—	—
工作物	1,045	1,111	▲ 66	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47	48	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,178	20,921	256
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	256	▲ 19	275
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,225	20,969	256	純資産の部合計	21,178	20,921	256
				負債及び純資産の部合計	21,225	20,969	256

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	4	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	396	360	35
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33	33	▲ 0
物件費	196	195	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	159	127	32
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	2	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 391	▲ 356	▲ 35

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 391	▲ 356	▲ 35
特別収支の部			
1 特別収入	18	—	18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	18	—	18
2 特別費用	519	0	519
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	519	—	519
特別収支差額	▲ 501	▲ 0	▲ 501
当期収支差額	▲ 892	▲ 356	▲ 536
一般財源等配分調整額	242	337	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 650	▲ 19	▲ 631

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	4	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	237	236	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	41	41	0
物件費	196	195	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 233	▲ 232	▲ 1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	105	▲ 96
公共施設等整備支出	9	105	▲ 96
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 105	96
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 242	▲ 337	95
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 242	▲ 337	95
一般財源等配分調整額	242	337	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 356	0	337	—	—	20,921
当期変動額	—	▲ 892	907	242	—	—	256
当期末残高	20,940	▲ 1,248	907	579	—	—	21,178

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,921	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	256				管理事業の修正
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	256		256		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	256		256		
当期末純資産残高				21,178	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

固定資産附属明細表（府民の森管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	23,808	954	53	24,709	3,484	159	21,225
土地	19,318	146	—	19,464	—	—	19,464
建物	1,416	761	—	2,176	1,461	74	716
工作物	3,075	47	53	3,069	2,024	84	1,045
立木竹	—	0	0	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	9	—	—	—	—
合 計	23,811	963	62	24,712	3,487	159	21,225

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

その他特別費用には、管理事業の修正等に伴う過年度修正損（519百万円）が含まれています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

(18) 漁業調整事業 (目) 漁業調整費

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	42,036,000	2,671,000	0	3,179,000	36,186,000
決 算 額	38,481,467	2,671,000	0	3,674,520	32,135,947

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	8	3
現金預金	—	—	—	地方債	6	3	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	6	▲0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	213	232	▲18
その他流動資産	—	—	—	地方債	113	119	▲6
II 固定資産	71	82	▲11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	71	82	▲11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	71	82	▲11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	100	112	▲12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	225	240	▲15
浮標等	71	82	▲11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲154	▲158	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	▲3	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71	82	▲11	純資産の部合計	▲154	▲158	4
				負債及び純資産の部合計	71	82	▲11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	6	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	138	140	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	102	▲ 11
物件費	27	14	12
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	6	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 132	▲ 134	2

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 134	▲ 136	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 134	▲ 136	2
一般財源等配分調整額	135	132	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 3	5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	6	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	140	137	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	111	121	▲ 10
物件費	27	14	12
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 135	▲ 132	▲ 3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 135	▲ 132	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 135	▲ 132	▲ 3
一般財源等配分調整額	135	132	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 136	—	132	—	—	▲ 158
当期変動額	—	▲ 134	3	135	—	—	4
当期末残高	▲ 155	▲ 269	3	267	—	—	▲ 154

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 158	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		9			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	13	9	4		
当期末純資産残高				▲ 154	

固定資産附属明細表 (漁業調整事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	—	—	338	268	11	71
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	69	11	71
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338	—	—	338	268	11	71

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 漁業調整事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：漁業調整事業

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

(19) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備や、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,267,827,000	561,541,000	550,000,000	102,441,000	53,845,000
決 算 額	327,143,253	97,798,850	105,000,000	100,963,105	23,381,298

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	499	397	102
現金預金	—	—	—	地方債	495	392	102
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,633	3,811	▲ 178
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,548	3,725	▲ 177
II 固定資産	22,708	22,929	▲ 221	長期借入金	—	—	—
事業用資産	35	36	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	35	36	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	85	86	▲ 1
建物	32	33	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	3	3	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,131	4,208	▲ 76
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,576	18,722	▲ 145
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 145	▲ 7	▲ 138
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	22,116	22,561	▲ 445				
有形固定資産	22,116	22,561	▲ 445				
土地	13,830	13,865	▲ 35				
建物	34	37	▲ 2				
工作物	8,252	8,660	▲ 408				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	557	332	225				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,708	22,929	▲ 221	純資産の部合計	18,576	18,722	▲ 145
				負債及び純資産の部合計	22,708	22,929	▲ 221

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	80	123	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	70	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	10	52	▲ 42
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	753	908	▲ 155
税連動費用	—	—	—
給与関係費	70	73	▲ 3
物件費	17	22	▲ 5
維持補修費	83	77	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	567	727	▲ 160
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	11	4	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 673	▲ 785	112

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	55	58	▲ 3
地方債利息・手数料	55	58	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 55	▲ 58	3
通常収支差額	▲ 728	▲ 843	115
特別収支の部			
1 特別収入	213	▲ 151	364
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	88	—	88
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	122	—	122
その他特別収入	3	▲ 151	154
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	212	▲ 151	364
当期収支差額	▲ 516	▲ 995	479
一般財源等配分調整額	144	190	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 372	▲ 804	432

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	80	123	▲ 43
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	70	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	10	52	▲ 42
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	186	187	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	88	▲ 2
物件費	17	22	▲ 5
維持補修費	83	77	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	55	58	▲ 3
地方債利息・手数料	55	58	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 161	▲ 122	▲ 39

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	244	14	230
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	88	—	88
財産収入	157	—	157
基金繰入金(取崩額)	—	14	▲ 14
財政調整基金	—	3	▲ 3
その他の基金	—	11	▲ 11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	227	82	144
公共施設等整備支出	227	82	144
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	18	▲ 68	86
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 190	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 144	▲ 190	46
一般財源等配分調整額	144	190	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 995	797	190	—	—	18,722
当期変動額	—	▲ 516	227	144	—	—	▲ 145
当期末残高	18,729	▲ 1,510	1,024	334	—	—	18,576

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,722	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		146			減価償却累計額の修正
③その他					
小 計	0	146	▲ 146		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	0		
I～IIIの増減合計	1	146	▲ 145		
当期末純資産残高				18,576	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

固定資産附属明細表（漁港事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	95	1	—	96	61	2	35
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	81	—	—	81	49	2	32
工作物	15	1	—	15	12	0	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	41,805	136	167	41,774	19,658	566	22,116
土地	13,865	122	157	13,830	—	—	13,830
建物	102	—	—	102	67	2	34
工作物	27,839	14	10	27,842	19,591	564	8,252
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	332	265	40	557	—	—	557
合 計	42,232	401	206	42,426	19,719	567	22,707

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

(20)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	175,938,000	5,581,000	0	7,007,000	163,350,000
決 算 額	167,847,281	4,163,403	0	7,005,860	156,678,018

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	15	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	15	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	319	311	8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	135	▲ 128	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	8	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	8	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	319	311	8
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	334	326	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 327	▲ 191	▲ 136
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 136	162	▲ 299
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	127	▲ 127				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	135	▲ 128	純資産の部合計	▲ 327	▲ 191	▲ 136
				負債及び純資産の部合計	7	135	▲ 128

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	36	▲ 24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	36	▲ 29
2 行政費用	470	410	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	236	233	3
物件費	26	9	16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	146	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	16	15	0
退職手当引当金繰入額	51	4	47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 458	▲ 374	▲ 84

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	2	▲ 2
受取利息及び配当金	—	2	▲ 2
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	2	▲ 2
通常収支差額	▲ 458	▲ 372	▲ 85
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	—	1
当期収支差額	▲ 457	▲ 372	▲ 85
一般財源等配分調整額	449	405	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	33	▲ 41

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	36	▲ 24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	—	6
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	36	▲ 29
行政支出	461	443	18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	294	287	7
物件費	26	9	16
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	141	146	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	2	▲ 2
受取利息及び配当金	—	2	▲ 2
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 449	▲ 405	▲ 43

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	3	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2	3	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	3	▲ 2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2	3	▲ 2
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 449	▲ 405	▲ 43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 449	▲ 405	▲ 43
一般財源等配分調整額	449	405	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 372	130	405	—	—	▲ 191
当期変動額	—	▲ 457	▲ 128	449	—	—	▲ 136
当期末残高	▲ 353	▲ 830	2	854	—	—	▲ 327

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 191	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		127			重要物品の所管替え
小 計		128	▲ 128		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		136	▲ 136		
当期末純資産残高				▲ 327	

固定資産附属明細表 (環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	—	—	28	20	0	7
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	25	—	—	25	20	0	5
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	213	17	228	1	1	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	241	17	228	29	21	1	7

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成15年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成26年度	13百万円
平成16年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成27年度	15百万円
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成25年度 ～ 平成28年度	9百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

(21)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気汚染や水質汚濁の防止、産業廃棄物の適正な処理などのため、法律や条例に基づき、工場等の排出事業所に対する規制・指導などの業務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	75,902,000	0	47,000,000	237,000	28,665,000
決 算 額	68,661,597	0	47,000,000	273,000	21,388,597

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	22	3
現金預金	—	—	—	地方債	7	3	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	20	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	661	647	14
その他流動資産	—	—	—	地方債	270	230	40
II 固定資産	1	0	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	391	418	▲ 26
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	687	670	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 686	▲ 670	▲ 16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	▲ 7	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	—	1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	0	1	純資産の部合計	▲ 686	▲ 670	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	1	0	1

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	398	420	▲ 22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	285	309	▲ 25
物件費	20	21	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	49	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	20	▲ 1
退職手当引当金繰入額	27	21	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 397	▲ 419	22

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
通常収支差額	▲ 401	▲ 422	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 401	▲ 422	21
一般財源等配分調整額	429	450	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	28	27	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	425	449	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	357	379	▲ 21
物件費	20	21	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	49	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 428	▲ 451	23

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	1	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	1	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 429	▲ 450	21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 429	▲ 450	21
一般財源等配分調整額	429	450	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 422	▲ 35	450	—	—	▲ 670
当期変動額	—	▲ 401	▲ 44	429	—	—	▲ 16
当期末残高	▲ 662	▲ 823	▲ 79	879	—	—	▲ 686

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 670	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		43			
小 計		43	▲ 43		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	26				
小 計	26		26		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	27	43	▲ 16		
当期末純資産残高				▲ 686	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

固定資産附属明細表（事業所指導事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	—	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	1	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9	1	0	10	9	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

(22)産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理を図るため、事業者・処理業者等に対する指導や監視を行っている。

また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン回収に係る事業者指導等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	18,718,400	0	0	148,573,000	-129,854,600
決 算 額	16,210,699	0	0	146,867,100	-130,656,401

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	277	21	256	I 流動負債	18	18	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	382	382	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	18	0
その他未収金	382	382	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 104	▲ 361	256	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	368	362	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	368	362	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	386	380	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 109	▲ 359	250
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	250	▲ 44	294
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	277	21	256	純資産の部合計	▲ 109	▲ 359	250
				負債及び純資産の部合計	277	21	256

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	148	183	▲ 35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	147	178	▲ 31
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	4	▲ 4
2 行政費用	88	395	▲ 307
税連動費用	—	—	—
給与関係費	259	268	▲ 9
物件費	14	23	▲ 9
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 256	21	▲ 277
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	18	18	0
退職手当引当金繰入額	52	64	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	60	▲ 212	272

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	60	▲ 212	272
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	60	▲ 212	272
一般財源等配分調整額	190	168	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	250	▲ 44	294

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	148	179	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	147	178	▲ 31
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	337	347	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	322	323	▲ 1
物件費	14	23	▲ 9
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 190	▲ 168	▲ 22

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 190	▲ 168	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 190	▲ 168	▲ 22
一般財源等配分調整額	190	168	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 212	—	168	—	—	▲ 359
当期変動額	—	60	—	190	—	—	250
当期末残高	▲ 315	▲ 152	—	358	—	—	▲ 109

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 359	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	256				違法産業廃棄物の除去等の行政代執行に係る弁償金の不納欠損引当金の減
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	256	0	256		
I ~ IIIの増減合計	256	6	250		
当期末純資産残高				▲ 109	

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン回収に係る業者への指導監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

(23) 畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜増殖対策等を推進。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティー等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	22,355,000	156,000	0	16,582,000	5,617,000
決 算 額	21,717,558	156,000	0	16,101,554	5,460,004

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	65	72	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	81	94	▲ 13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	65	72	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	68	76	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	13	18	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	▲ 1	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	65	75	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	3	▲ 3				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	81	94	▲ 13	純資産の部合計	13	18	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	81	94	▲ 13

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16	22	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	20	▲ 4
2 行政費用	91	78	13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	53	52	1
物件費	8	8	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	1	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	11	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 75	▲ 56	▲ 19

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 75	▲ 56	▲ 19
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	3	—	3
特別収支差額	▲ 3	—	▲ 3
当期収支差額	▲ 78	▲ 56	▲ 22
一般財源等配分調整額	73	54	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 1	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	22	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	20	▲ 4
行政支出	89	73	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	67	65	2
物件費	8	8	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	1	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 52	▲ 21

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	3	▲ 3
公共施設等整備支出	—	3	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 3	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 73	▲ 54	▲ 18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 73	▲ 54	▲ 18
一般財源等配分調整額	73	54	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20	▲ 56	—	54	—	—	18
当期変動額	—	▲ 78	—	73	—	—	▲ 5
当期末残高	20	▲ 134	—	127	—	—	13

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		13	▲ 13		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8	13	▲ 5		
当期末純資産残高				13	

固定資産附属明細表 (畜産振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	141	—	—	141	76	10	65
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3	—	3	—	—	—	—
合 計	143	—	3	141	76	10	65

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 畜産振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：畜産振興事業

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティ等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

(24)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳		
		国庫	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	30,928,000	0	9,078,000	21,850,000
決 算 額	27,003,941	0	7,680,600	19,323,341

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	83	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	83	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87	87	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 87	▲ 86	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	8	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 87	▲ 86	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	4	4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	106	91	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	71	69	1
物件費	7	4	4
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	12	2	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 98	▲ 87	▲ 11

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 98	▲ 87	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 98	▲ 87	▲ 11
一般財源等配分調整額	98	95	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	8	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	4	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	4	4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	105	99	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	83	2
物件費	7	4	4
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 98	▲ 95	▲ 3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 98	▲ 95	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 98	▲ 95	▲ 3
一般財源等配分調整額	98	95	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 87	—	95	—	—	▲ 86
当期変動額	—	▲ 98	—	98	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 94	▲ 185	—	193	—	—	▲ 87

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 86	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 87	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

固定資産附属明細表（野生動物対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	—	—	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3	2	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：野生動物対策事業

(25)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

動物の愛護及び管理に関する法律及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいて動物取扱業の登録やこれに対する指導等の業務の実施、動物愛護フェスティバルの開催により動物愛護精神の普及啓発に取り組むなど、人と愛護動物が共生できる社会の実現を目指す。

また、各種動物関係施策を推進する拠点となる施設として「動物愛護管理センター(仮称)」の整備を予定。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	48,131,000	0	0	8,829,000	39,302,000
決 算 額	41,056,210	0	0	10,856,200	30,200,010

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	6	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	6	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	165	122	43
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	14	2	12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	165	122	43
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	173	128	45
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 159	▲ 126	▲ 33
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 33	▲ 10	▲ 23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	12	—	12				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	2	12	純資産の部合計	▲ 159	▲ 126	▲ 33
				負債及び純資産の部合計	14	2	12

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	13	13	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	231	149	82
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	90	40
物件費	21	22	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	6	3
退職手当引当金繰入額	65	24	41
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 218	▲ 135	▲ 83

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 218	▲ 135	▲ 83
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	—
当期収支差額	▲ 218	▲ 135	▲ 83
一般財源等配分調整額	185	126	59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 33	▲ 10	▲ 23

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	13	13	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	186	139	46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	159	111	48
物件費	21	22	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 173	▲ 126	▲ 47

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12	—	12
公共施設等整備支出	12	—	12
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 12	—	▲ 12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 185	▲ 126	▲ 59
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 185	▲ 126	▲ 59
一般財源等配分調整額	185	126	59
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 135	▲ 0	126	—	—	▲ 126
当期変動額	—	▲ 218	—	185	—	—	▲ 33
当期末残高	▲ 116	▲ 354	▲ 0	311	—	—	▲ 159

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 126	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	12				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	12	0	12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		43			
小 計		43	▲ 43		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	12	45	▲ 33		
当期末純資産残高				▲ 159	

固定資産附属明細表 (動物愛護事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2	—	—	2	1	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	1	0	2
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	2	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	12	—	12	—	—	12
合 計	5	12	2	15	1	0	14

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 動物愛護事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：動物愛護事業

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と愛護動物が共生できる社会の実現を目指し事業を展開しています。

(26)府民牧場管理運営事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

府民牧場の管理運営事業は、平成 23 年度で終了したが、当該牧場建設時の地方債を償還。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,725,000	0	0	0	7,725,000
決 算 額	5,423,842	0	0	0	5,423,842

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	80	58	23
現金預金	—	—	—	地方債	80	57	23
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,512	1,598	▲ 86
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,504	1,585	▲ 80
II 固定資産	480	480	▲ 480	長期借入金	—	—	—
事業用資産	480	480	▲ 480	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	480	480	▲ 480	その他長期借入金	—	—	—
土地	299	299	▲ 299	退職手当引当金	8	13	▲ 6
建物	179	179	▲ 179	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,593	1,656	▲ 63
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,593	▲ 1,175	▲ 417
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 417	▲ 2,211	1,794
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	480	480	▲ 480	純資産の部合計	▲ 1,593	▲ 1,175	▲ 417
				負債及び純資産の部合計	—	480	▲ 480

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	8	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	8	▲ 8
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	7	178	▲ 170
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	10	▲ 5
物件費	5	78	▲ 73
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	88	▲ 88
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 5	▲ 0	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7	▲ 170	163

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	22	23	▲ 1
地方債利息・手数料	22	23	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 22	▲ 23	1
通常収支差額	▲ 29	▲ 193	164
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	479	2,178	▲ 1,699
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	479	2,178	▲ 1,699
特別収支差額	▲ 479	▲ 2,177	1,698
当期収支差額	▲ 509	▲ 2,370	1,862
一般財源等配分調整額	35	107	▲ 73
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 474	▲ 2,263	1,789

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	8	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	8	▲ 8
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	12	91	▲ 79
税連動支出	—	—	—
給与関係費	7	13	▲ 6
物件費	5	78	▲ 73
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	22	23	▲ 1
地方債利息・手数料	22	23	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 35	▲ 107	73

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 35	▲ 107	73
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 35	▲ 107	73
一般財源等配分調整額	35	107	▲ 73
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,035	▲ 2,370	52	107	—	—	▲ 1,175
当期変動額	—	▲ 509	57	35	—	—	▲ 417
当期末残高	1,035	▲ 2,879	110	142	—	—	▲ 1,593

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,175	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,161				地方債の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,585			地方債の増
小 計	1,161	1,585	▲ 423		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,167	1,585	▲ 417		
当期末純資産残高				▲ 1,593	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

固定資産附属明細表（府民牧場管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,233	—	1,233	—	—	1	—
土地	299	—	299	—	—	—	—
建物	931	—	931	—	—	1	—
工作物	3	—	3	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	8	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,241	—	1,241	—	—	1	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府民牧場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

みどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営(平成 23 年度終了)。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

当該事業は、平成 23 年度で終了しましたが、当該牧場建設時の地方債償還残を償還するもの。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部

事業名：府民牧場管理運営事業

(27)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる農畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳		
		国庫	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	44,415,000	13,962,000	7,394,000	23,059,000
決 算 額	40,411,067	13,009,337	5,714,130	21,687,600

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	37	13	25
現金預金	—	—	—	地方債	25	0	25
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,025	1,063	▲ 38
その他流動資産	—	—	—	地方債	774	799	▲ 25
II 固定資産	894	906	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	891	904	▲ 14	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	891	904	▲ 14	その他長期借入金	—	—	—
土地	437	437	—	退職手当引当金	251	263	▲ 12
建物	419	431	▲ 12	その他引当金	—	—	—
工作物	35	36	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,062	1,075	▲ 13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 168	▲ 169	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 37	37
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	2	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	894	906	▲ 12	純資産の部合計	▲ 168	▲ 169	1
				負債及び純資産の部合計	894	906	▲ 12

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	17	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	6	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	13	11	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	262	258	4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	176	184	▲ 8
物件費	29	29	▲ 0
維持補修費	8	7	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	14	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	21	12	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 245	▲ 241	▲ 4

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	10	▲ 0
地方債利息・手数料	10	10	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 10	0
通常収支差額	▲ 255	▲ 251	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 255	▲ 250	▲ 5
一般財源等配分調整額	256	259	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	9	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	17	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	6	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	13	11	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	261	264	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	222	228	▲ 6
物件費	29	29	▲ 0
維持補修費	8	7	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	0	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	10	▲ 0
地方債利息・手数料	10	10	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 254	▲ 257	3

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	2	▲ 0
公共施設等整備支出	2	2	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 2	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 256	▲ 259	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 256	▲ 259	3
一般財源等配分調整額	256	259	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 250	▲ 46	259	—	—	▲ 169
当期変動額	—	▲ 255	0	256	—	—	1
当期末残高	▲ 132	▲ 505	▲ 45	514	—	—	▲ 168

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 169	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		13			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1	13	▲ 12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	14	13	1		
当期末純資産残高				▲ 168	

固定資産附属明細表 (家畜保健衛生事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	955	—	—	955	65	14	891
土地	437	—	—	437	—	—	437
建物	467	—	—	467	49	12	419
工作物	51	—	—	51	16	1	35
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	2	—	4	0	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	957	2	—	959	65	14	894

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 家畜保健衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部

事業名：家畜保健衛生事業

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる農産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

(28) 農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	173,436,000	173,309,000	0	0	127,000
決 算 額	136,446,118	136,446,119	0	0	-1

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	—	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13	13	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	2	2	▲0
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	11	11	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14	14	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲14	▲14	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲14	▲14	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	136	92	44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	136	92	44
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9	101	▲ 92
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	92	▲ 92
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	127	▲ 9	136

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	127	▲ 9	136
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	136	—	136
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	136	—	136
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 136	—	▲ 136
当期収支差額	▲ 9	▲ 9	▲ 1
一般財源等配分調整額	10	9	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	136	92	44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	136	92	44
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	10	102	▲ 92
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	9	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	92	▲ 92
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	136	—	136
災害復旧費	136	—	136
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 10	▲ 9	▲ 0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 10	▲ 9	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 10	▲ 9	▲ 0
一般財源等配分調整額	10	9	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 9	—	9	—	—	▲ 14
当期変動額	—	▲ 9	—	10	—	—	0
当期末残高	▲ 14	▲ 18	—	19	—	—	▲ 14

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 14	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 14	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部

事業名：農業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図るため、国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施しています。

(29) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨により被災した林道施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,283,000	6,283,000	0	0	0
決 算 額	4,929,000	4,929,000	0	0	0

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	36	11	25
現金預金	—	—	—	地方債	36	11	25
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	39	73	▲ 35
その他流動資産	—	—	—	地方債	39	73	▲ 35
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	74	84	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 74	▲ 84	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	10	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 74	▲ 84	10
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	—	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	—	5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	5	—	5

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	4	▲ 2	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	—	5
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	5	—	5
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 5	—	▲ 5
当期収支差額	▲ 1	▲ 2	0
一般財源等配分調整額	1	2	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	-	5
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	5	-	5
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	-	-	-
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	5	-	5
災害復旧費	5	-	5
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 1	▲ 2	0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1	▲ 2	0
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 1	▲ 2	0
一般財源等配分調整額	1	2	▲ 0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 2	10	2	—	—	▲ 84
当期変動額	—	▲ 1	10	1	—	—	10
当期末残高	▲ 94	▲ 3	19	3	—	—	▲ 74

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 84	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10				
小 計	10		10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	10		10		
当期末純資産残高				▲ 74	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部

事業名：林業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

(30)就農支援資金事業 (目) 就農支援資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付けることで、農業の新たな担い手の確保を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	24,271,000	0	977,000	15,239,000	1,412,000	6,643,000
決 算 額	5,393,416	0	271,000	43,293,802	0	16,972,802

※歳入歳出差引残額 55,144,188 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	61	51	10	I 流動負債	1	1	1
現金預金	56	44	12	地方債	1	1	1
歳計現金等	56	44	12	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	—	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	—	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4	7	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	59	60	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	59	60	▲ 1
II 固定資産	31	41	▲ 10	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	60	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	32	32	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	1	▲ 1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	31	41	▲ 10				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	31	41	▲ 10				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	92	92	0	純資産の部合計	32	32	0
				負債及び純資産の部合計	92	92	0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	1	▲ 1
特別会計繰入金	-	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
2 行政費用	0	0	▲ 0
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 0	1	▲ 1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 0	1	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 0	1	▲ 1
一般財源等配分調整額	-	▲ 1	1
一般会計からの繰入金	0	1	▲ 1
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	0	1	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	1	▲ 1

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	17	5	12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	17	5	12
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	8	▲ 3
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	5	8	▲ 3
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	▲ 3	15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	12	▲ 2	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	1	▲ 1
地方債	—	1	▲ 1
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	2	▲ 2
地方債償還金	—	2	▲ 2
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	12	▲ 3	15
一般財源等配分調整額	—	▲ 1	1
一般会計からの繰入金	0	1	▲ 1
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	44	47	▲ 3
形式収支	56	44	12
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	56	44	12

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	1	—	▲ 1	35	3	32
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	0	1	—	▲ 1	35	3	32

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	10		10		
I～IIIの増減合計	10	10	0		
当期末純資産残高				32	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 就農支援資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部

事業名：就農支援資金事業

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

平成23年度の「就農支援資金貸付金」と「就農支援資金取扱事務費」を統合して、平成24年度は「就農支援資金事業」としました。

(31) 農業改良資金事業 (目) 諸費、(目) 取扱事務費

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還手続きを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	299,259,000	0	59,000	299,200,000	0	0
決 算 額	290,418,088	0	59,000	293,484,529	0	12,586,596

※歳入歳出差引残額 15,712,037 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	37	312	▲ 276	I 流動負債	—	—	—
現金預金	15	292	▲ 278	地方債	—	—	—
歳計現金等	15	292	▲ 278	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	15	16	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	15	16	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 7	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	35	45	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	71	358	▲ 287
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 287	▲ 16	▲ 270
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	35	45	▲ 11				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	35	45	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71	358	▲ 287	純資産の部合計	71	358	▲ 287
				負債及び純資産の部合計	71	358	▲ 287

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	98	4	93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	97	3	94
特別会計繰入金	97	3	94
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲1
2 行政費用	191	13	178
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	193	5	188
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲3	7	▲10
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲93	▲8	▲85

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲93	▲8	▲85
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲93	▲8	▲85
一般財源等配分調整額	▲97	▲4	▲93
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	97	4	93
再計	▲287	▲16	▲270

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	97	4	93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	97	3	94
特別会計繰入金	97	3	94
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 2
行政支出	194	5	188
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	193	5	188
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 1	▲ 96

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13	14	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	13	14	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	14	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 84	13	▲ 97
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 84	13	▲ 97
一般財源等配分調整額	▲ 97	▲ 4	▲ 93
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	97	4	93
前年度からの繰越金	292	287	5
形式収支	15	292	▲ 278
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	15	292	▲ 278

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 8	—	▲ 4	444	165	358
当期変動額	—	▲ 93	—	▲ 97	0	97	▲ 287
当期末残高	91	▲ 101	—	▲ 101	444	262	71

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				358	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		276			事業終了に係る国庫補助金返納による減
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		276	▲ 276		
I～IIIの増減合計		287	▲ 287		
当期末純資産残高				71	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 農業改良資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部

事業名：農業改良資金事業

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還手続きを行っています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

平成23年度の「農業改良資金貸付金」、「農業改良資金取扱事務費」及び「諸費」を統合して、平成24年度は「農業改良資金事業」としました。

(32)沿岸漁業改善資金事業 (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行うことで、漁業者等の経営改善を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,523,000	0	400,000	19,871,000	0	19,252,000
決 算 額	37,889,937	0	400,000	113,011,894	0	20,438,467

※歳入歳出差引残額 95,960,424 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	123	135	▲ 12	I 流動負債	—	—	—
現金預金	96	113	▲ 17	地方債	—	—	—
歳計現金等	96	113	▲ 17	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	25	20	4	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	70	58	12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	193	193	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 0	0	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	70	58	12				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	70	58	12				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	▲ 0	純資産の部合計	193	193	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	193	193	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	0	▲0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1	0	0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	1	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	21	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	20	21	▲ 1
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	37	13	24
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	37	13	24
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 17	8	▲ 25
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 17	7	▲ 25
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 17	7	▲ 25
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	113	105	8
形式収支	96	113	▲ 17
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	96	113	▲ 17

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	193
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	12				
小 計	12		12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		12			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		12	▲ 12		
I～IIIの増減合計	12	12	▲ 0		
当期末純資産残高				193	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部

事業名：沿岸漁業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

平成23年度の「沿岸漁業改善資金貸付金」と「沿岸漁業改善資金取扱事務費」を統合して、平成24年度は「沿岸漁業改善資金事業」としました。

(33) 林業改善資金事業 (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行うことで、林業者等の経営改善を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,565,000	0	100,000	15,196,000	0	1,269,000
決 算 額	482,292	0	100,000	87,202,165	0	611,806

※歳入歳出差引残額 87,431,679 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	89	88	1	I 流動負債	-	-	-
現金預金	87	87	0	地方債	-	-	-
歳計現金等	87	87	0	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	1	-	1	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
その他未収金	1	-	1	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	1	1	▲ 0	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	9	10	▲ 1	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	99	99	▲ 0
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	9	10	▲ 1				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	9	10	▲ 1				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	99	99	▲ 0	純資産の部合計	99	99	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	99	99	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	▲0	▲0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	1	1	▲ 1
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	1	1	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	1	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	0	1	▲ 1
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	87	86	1
形式収支	87	87	0
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	87	87	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 0	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1	1	▲ 0		
当期末純資産残高				99	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 林業改善資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部

事業名：林業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

②当該事業に関して説明すべき固有の事項

平成23年度の「林業改善資金貸付金」と「林業改善資金取扱事務費」を統合して、平成24年度は「林業改善資金事業」としました。

(34)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

平成24年4月1日付けで地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所に対し府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を行うもの。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	69	28	41
現金預金	—	—	—	地方債	69	12	58
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	16	▲ 16
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,096	1,465	▲ 369
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,096	1,166	▲ 69
II 固定資産	5,326	1,962	3,364	長期借入金	—	—	—
事業用資産	275	1,962	▲ 1,687	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	275	1,960	▲ 1,685	その他長期借入金	—	—	—
土地	86	409	▲ 322	退職手当引当金	—	300	▲ 300
建物	142	1,396	▲ 1,254	その他引当金	—	—	—
工作物	47	155	▲ 108	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	0	▲ 0	負債の部合計	1,166	1,493	▲ 328
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,161	469	3,692
無形固定資産	—	2	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	3,692	▲ 484	4,176
地上権	—	—	—				
特許権等	—	2	▲ 2				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,051	—	5,051				
出資金	5,051	—	5,051				
法人等出資金	5,051	—	5,051				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,326	1,962	3,364	純資産の部合計	4,161	469	3,692
				負債及び純資産の部合計	5,326	1,962	3,364

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	41	▲ 41
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	6	▲ 6
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	18	▲ 18
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	16	▲ 16
2 行政費用	▲ 291	975	▲ 1,266
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	284	▲ 284
物件費	—	172	▲ 172
維持補修費	—	52	▲ 52
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	4	▲ 4
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
減価償却費	25	418	▲ 393
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 16	16	▲ 32
退職手当引当金繰入額	▲ 300	28	▲ 328
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	291	▲ 934	1,225

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	16	▲ 16
地方債利息・手数料	—	16	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 16	16
通常収支差額	291	▲ 950	1,241
特別収支の部			
1 特別収入	3,584	—	3,584
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	23	—	23
その他特別収入	3,561	—	3,561
2 特別費用	133	109	24
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	106	—	106
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	27	109	▲ 82
特別収支差額	3,451	▲ 109	3,560
当期収支差額	3,741	▲ 1,060	4,801
一般財源等配分調整額	—	761	▲ 761
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3,741	▲ 299	4,040

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境農林水産総合研究所管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	41	▲ 41
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	6	▲ 6
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	18	▲ 18
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	16	▲ 16
行政支出	—	566	▲ 566
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	337	▲ 337
物件費	—	172	▲ 172
維持補修費	—	52	▲ 52
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	4	▲ 4
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	16	▲ 16
地方債利息・手数料	—	16	▲ 16
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	▲ 541	541

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	220	▲ 220
公共施設等整備支出	—	220	▲ 220
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 220	220
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	▲ 761	761
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	▲ 761	761
一般財源等配分調整額	—	761	▲ 761
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	953	▲ 1,060	▲ 185	761	—	—	469
当期変動額	—	3,741	▲ 49	—	—	—	3,692
当期末残高	953	2,682	▲ 235	761	—	—	4,161

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				469	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,675			環境農林水産総合研究所の独立行政法人化に伴う不動産の減
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5,051				環境農林水産総合研究所の独立行政法人化に伴う出資
小 計	5,051	1,675	3,376		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	300				
小 計	300		300		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	16				
小 計	16		16		
I～IIIの増減合計	5,367	1,675	3,692		
当期末純資産残高				4,161	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

固定資産附属明細表（環境農林水産総合研究所管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,710	105	4,256	1,559	1,283	25	275
土地	409	—	322	86	—	—	86
建物	4,054	79	3,104	1,028	886	21	142
工作物	968	3	526	444	397	4	47
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	280	23	303	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,710	105	4,256	1,559	1,283	25	275

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	2	19	21	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	2	19	21	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	19	21	—	—

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

試験研究や技術支援、環境監視等を担う環境科学、食とみどり技術、水産技術、水生生物の各センターの維持管理、運営を行っています。また、農業後継者、技術者を養成しています。

（平成 24 年度から、地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ業務を移行（一部を除く）。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人化への移行に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資したが、残存する府有財産の管理等を行うもの。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

(35)環境農林水産総合研究所試験研究事業

事業の概要

平成24年4月1日付けで地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ派遣している府職員の行政費用に係るもの及び重要物品に関する固定資産除却損。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	42	▲ 42
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	42	▲ 42
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	888	▲ 888
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	297	▲ 297	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	888	▲ 888
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	930	▲ 930
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	▲ 633	633
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	633	344	289
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	297	▲ 297				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	297	▲ 297	純資産の部合計	—	▲ 633	633
				負債及び純資産の部合計	—	297	▲ 297

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総合研究所試験研究事業

行政コスト計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	492	▲ 492
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	407	▲ 407
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	81	▲ 81
2 行政費用	▲ 930	988	▲ 1,918
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	732	▲ 732
物件費	—	160	▲ 160
維持補修費	—	26	▲ 26
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	14	▲ 14
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 42	42	▲ 83
退職手当引当金繰入額	▲ 888	11	▲ 899
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	930	▲ 496	1,426

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	930	▲ 496	1,426
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	297	0	297
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	297	0	297
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 297	▲ 0	▲ 297
当期収支差額	633	▲ 496	1,129
一般財源等配分調整額	—	649	▲ 649
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	633	152	481

キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年4月1日・至平成25年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	492	▲ 492
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	2	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	407	▲ 407
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	81	▲ 81
行政支出	—	1,072	▲ 1,072
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	883	▲ 883
物件費	—	160	▲ 160
維持補修費	—	26	▲ 26
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	▲ 580	580

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	69	▲ 69
公共施設等整備支出	—	69	▲ 69
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 69	69
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	▲ 649	649
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	▲ 649	649
一般財源等配分調整額	—	649	▲ 649
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 977	▲ 496	191	649	—	—	▲ 633
当期変動額	—	633	—	—	—	—	633
当期末残高	▲ 977	137	191	649	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 633	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		297			環境農林水産総合研究所の独立行政法人化に伴う固定資産除却損
小 計		297	▲ 297		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	888				
小 計	888		888		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	42				
小 計	42		42		
I～IIIの増減合計	930	297	633		
当期末純資産残高				—	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総合研究所試験研究事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	876	—	876	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	876	—	876	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境農林水産総合研究所試験研究事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部

事業名：環境農林水産総合研究所試験研究事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所試験研究事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

地方公設試験研究機関として、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図るための調査、試験研究を推進しています。

（平成 24 年度から、地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ業務を移行（一部を除く）。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府環境農林水産総合研究所へ派遣している府職員の行政費用（賞与・退職手当引当金）に係るもの、及び重要物品に関する固定資産除却損。